

# 第2期中期目標期間 業務実績報告書

令和2年6月

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院(病院法人)



# I 法人の概要

## 1 法人の現況

### (1) 法人名称

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

### (2) 所在地

岐阜県下呂市森2211

### (3) 設立年月日

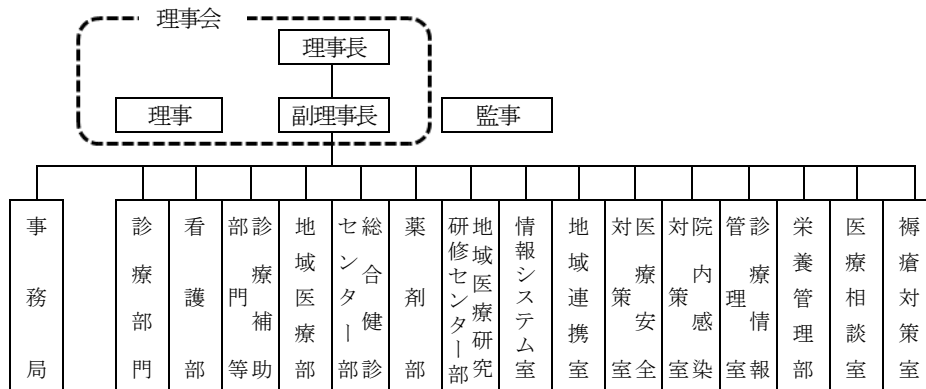
平成22年4月1日

### (4) 役員の状況

(令和2年4月1日現在)

役員名	区分	氏名
理事長	常勤	山森 積雄
副理事長	常勤	大平 敏樹
理事	常勤	中村 千代美
理事	非常勤	岩佐 文幸
理事	非常勤	大塚 正義
監事	非常勤	堀 雅博
監事	非常勤	井上 学

### (5) 組織図



### (6) 職員数 (令和2年4月1日現在)

職種	常勤	非常勤	計
医師	27名	※ 3名	30名
看護師	185名	24名	209名
コメディカル	67名	8名	75名
事務ほか	29名	76名	105名
計	308名	111名	419名

※ 医師2名はフルタイム非常勤

## 2 法人の基本的な目標

### (1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院は、平成22年度の設定以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化を図り、免震機能及び屋上ヘリポートを備えた新病院建設や高度医療機器の導入など目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努めたものの、経常収支比率100%の目標は未達成となった。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨地域の中核病院として、都市部の病院と同様に、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、地域の医療施設との間で病診連携を推進することで、飛騨地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項  
 平成26年5月に新築移転した新病院の機能を活用し、飛騨南部地域における中核病院として、下記の役割を担う。

- ・地域医療の教育・研究（地域医療研究研修センターの機能）
- ・へき地医療の提供と支援
- ・高度急性期医療の提供
- ・地域災害医療の提供
- ・終末期医療（入院・在宅）の提供
- ・医療従事者の確保
- ・地域医療機関等との連携

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地（平成26年5月1日から）

岐阜県下呂市森2211

(3) 沿革

昭和28年7月1日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和35年5月4日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成26年5月1日 下呂市森へ新築移転

(4) その他(令和2年4月1日現在)

主な役割 及び機能	<input type="radio"/> へき地中核病院 <input type="radio"/> へき地医療拠点病院 <input type="radio"/> 救急告示病院 <input type="radio"/> 病院群輪番制病院 <input type="radio"/> 臨床研修指定病院
診療科	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、内分泌内科、腎臓内科、小児科、 外科、消化器外科、乳腺外科、胸部外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、 皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、 放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科、救急科
許可病床数	一般病床 206床
年間延患者数 (令和元年度)	入院 52,959名 外来 83,519名

建物面積	19,594 m <sup>2</sup>
理念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づくりを目指します。
基本方針	1. 病める人の権利を擁護し適切な医療を行います。 2. より質の高い医療の提供に努めます。 3. 患者・住民サービスの向上に努めます。 4. へき地医療の拠点病院として地域医療の充実を図ります。 5. 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図ります。 6. 健全な経営に努めます。

## Ⅱ 全体的な状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

#### 1-1 診療事業

多様な手段の積極的活用による医師確保の取り組みや、職員の資格取得の促進・専門研修参加への支援、医療安全・院内感染防止対策の確立などにより、飛騨地域の基幹病院として、地域県民が必要とする医療の提供に努めた。

- ・ 急性期医療・政策医療の提供
- ・ 医療従事者の資質向上
- ・ 患者サービス、院内環境の快適性向上
- ・ 診療体制の充実
- ・ へき地医療の拠点機能の充実

#### 1-2 調査研究事業

調査研究の推進、診療等で得られた情報の活用や保健医療情報を発信することで、県民の健康意識向上に努めるとともに、医療情報データベースの構築に寄与した。

- ・ マタニティエクササイズなどの公開教室の開催
- ・ 病院広報誌による保健医療情報の提供
- ・ 院内活動に関して病院ホームページでの情報提供
- ・ NCD、全国がん登録など医療情報データベースへのデータ提供

#### 1-3 教育研修事業

基幹型の臨床研修病院として、他病院等と連携し、当院独自の臨床研修プログラムにより充実した研修を推進した。また、協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医を受け入れ、地域医療を目指す医師の養成に努めた。さらに、下呂看護専門学校の看護学生や下呂市消防本部の救急救命士などの地域医療従事者の実習受け入れを行い、教育・研修の充実を図った。

#### 1-4 地域支援事業

地域医療機関や在宅医療への支援として、以下の事業に取り組み、地域支援に努めた。

- ・ 東白川村国保診療所等への医師の派遣による人的支援
- ・ 地域開業医等の当院医療機器の共同利用の推進
- ・ 褥瘡対策出張講座
- ・ 下呂地域認知機能低下予防研究会による「認知症早期発見のための下呂式簡易知能評価シート」の普及及び下呂市主催の認知症講演会等に協力した。

#### 1-5 災害等発生時における医療救護

医療救護活動の拠点機能を担うため、災害発生時に備えて体制の充実、訓練を実施した。

- ・ 各種セミナーへの参加や訓練を通じて、BCPへの認識を深めた。

### 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

人員の弾力的配置と地方独立行政法人のメリットを活かした人材確保により、看護体制の確保を図るとともに、業務運営の見直しや効率化・費用節減の徹底として、医療機器保守点検料の見直し（スポット契約等）を引き続き行い、収支改善に努めた。

また、経営効率の高い業務執行体制の確立のため、職員と管理者との意見交換会開催による風通しの良い組織運営と、経営情報の共有による職員の経営意識の向上を図ることができた。

未収金対策として、電話や臨宅による催告、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

また、各種システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘など、類似物品の切り替えを実施し、材料費の削減に努めた。

### 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）

収支計画のうち収益の部については、昨年度と比較して営業収益で約1億9千2百万円の減額などにより、収益の部全体で約4億2千8百万円、約2億2千5百万円の減額となった。（年度計画に対しては約3億3千万円の減額）

一方、費用の部については、昨年度と比較して営業費用で約5千8百万円の増額、営業外費用で約4千8百万円の減額となり、費用の部全体で約4億9千6百万円、約1億3千9百万円余の減額となった。（年度計画に対しては約2千3百万円の減額）

この結果、前年度と比較して約8千5百万円悪化し、約6億9千万円の純損失となった。（年度計画では3億8千1百万円の純損失）

また、経常収支比率は、収支計画92.3%に対して、決算では86.0%（昨年度より4.7ポイント減少）、営業収支比率は、収支計画94.8%に対し、決算では88.2%（昨年度5.2ポイント減少）と、職員給与費対営業収益比率は、収支計画81.7%に対し、決算では94.5%と計画を下回る事となった。

令和元年度まで、効率的な病床管理や医療機器の効果的な活用などによる収入の確保、在庫管理等の徹底による材料費の削減や医療機器保守委託料等に係る契約方法の見直しによる経費削減など、継続して経営改善に取り組んできたものの計画を下回る事となった。来期以降も中期計画で定める経常収支比100%以上、職員給与費対営業収益比率75%以下、営業収支比率100%以上を目指し、継続して経営努力を行っていく。

### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

#### 就労環境の向上

職員の就労環境の向上のため、院内保育所の体制強化、人間ドック事業・定期健診の院内実施・健康管理セミナー開催などの健康管理対策を実施した。

平成27年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に引き続き努めた。

また、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテアクセスログ等の適正管理に加え、医師を除く職員にタイムカードを本格導入するなど、時間外勤務等の適正化を図った。

#### 医療機器整備

医療機器の整備については、導入時期、費用対効果等を勘案し、高額な医療機器については、補助金等を活用するなど、計画的な整備を推進することができた。

#### 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

Ⅲ 評価結果一覧表

項目	項目番号	年度評価結果					期間評価	
		H27 B	H28 B	H29 B	H30 B	R1	自己評価	評価
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組								
1-1 診療事業								
1-1-1	より質の高い医療の提供	01	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-1-2	患者・住民サービスの向上	02	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-1-3	診療体制の充実	03	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携	04	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-1-5	重点的に取り組む医療	05	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ		Ⅳ
1-2 調査研究事業								
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	06	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-2-2	診療情報等の活用	07	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-3 医師の卒後臨床研修等の充実								
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	08	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-3-2	医師・看護師・コメディカルを目標とする学生、救急救命士等に対する教育の実施	09	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-4 地域医療への支援								
1-4-1	地域医療への支援	10	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-4-2	社会的な要請への協力	11	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-4-3	保健医療情報の提供・発信	12	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-5 医療救護活動の拠点機能の充実								
1-5-1	医療救護活動の拠点機能の充実	13	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-5-2	被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	14	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
1-5-3	新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	15	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅳ

項目	項目番号	年度評価結果					期間評価	
		H27 B	H28 B	H29 B	H30 B	R1	自己評価	評価
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組								
2-1 効率的な業務運営体制の確立								
2-1-1	効果的な組織体制の確立	16	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-1-2	診療体制及び人員配置の弾力的運用	17	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-1-3	人事評価システムの構築	18	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ		Ⅲ
2-1-4	事務部門の専門性の向上	19	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-1-5	コンプライアンスの徹底	20	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-1-6	適切な情報管理	21	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-2 多様な契約手法の導入								
2-2-1	多様な契約手法の導入	22	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ		Ⅳ
2-2-2 収入の確保								
2-2-2	収入の確保	23	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
2-2-3 費用の削減								
2-2-3	費用の削減	24	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
3	予算(人件費の見積含む)、収支計画及び資金計画	25	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ		Ⅱ
4 短期借入金の限度額								
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画								
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画								
7 剰余金の使途								
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項								
8-1	職員の就労環境の向上	26	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ		Ⅲ
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	27	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
8-3	医療機器・施設整備に関する事項	28	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	29	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ

#### IV 財務情報及び人員に関する情報

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益 (千円)	4,109,551	4,202,828	4,337,756	4,441,291	4,218,491
経常費用 (千円)	4,746,120	4,812,193	4,839,411	4,897,169	4,906,375
経常利益 (千円)	△636,569	△609,365	△501,655	△455,879	△687,884
従事人員数 (人)	375	388	395	406	421

#### V 項目別の状況

主な指標							
指標	達成目標 (中期目標・中期計画)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		(参考) 前中期目標最終年度値					
経常収支比率	100 %以上	81.6 %	86.6 %	87.4 %	89.6 %	90.7 %	86.0 %
医業収支比率	100 %以上	—	90.6 %	90.8 %	93.1 %	93.4 %	88.2 %
職員給与費対医業収益比率	60 %以下	83.3 %	80.9 %	82.9 %	80.6 %	83.4 %	94.5 %

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

中期目標	<p>1-1 診療事業 飛騨地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度・先進医療、急性期医療、政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。</p> <p>※ より質の高い医療の提供 法人が有する医師、看護師、コメディカル等や、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。 特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保や各職種の専門性の向上を図るための教育研修の充実に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。 また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの推進、チーム医療体制の充実、メディカカードの導入などITの活用に努めること。 さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、院内感染対策など医療安全対策を徹底すること。</p> <p>※ 患者・住民サービスの向上 来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の充実、インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進、医療に関する相談体制の充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。 また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れ、患者・住民サービスの向上を図ること。</p> <p>※ 診療体制の充実 医療需要の質的・量的な変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実若しくは見直し又は専門外来の設置若しくは充実など診療体制の整備・充実を図ること。</p> <p>※ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携 近隣の医療機関等との役割分担を明確にし、病院・病床機能の分化・強化を図るとともに、地域連携クリティカルパスの活用など地域の医療機関との連携を充実・強化し、地域の実情に応じて飛騨地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を提供すること。 また、救急医療コミュニティシステムを利用した医療画像等の患者情報の共有など他の医療機関との連携による医療提供の促進を図ること。 さらに、円滑に在宅医療・療養へ移行するため、他の機関との連携を充実・強化し、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。</p> <p>※ 重点的に取り組む医療 高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるものの県民が必要とする医療を重点的に実施すること。 特に、専門的なりハビリ治療の実施など、予防から治療・回復に至る一貫した高度・専門的な医療の提供に加え、へき地医療の拠点病院として診療所への医療支援、高齢人口が多い地域性を踏まえた診療科機能の充実及び在宅療養支援の充実を図ること。 また、第2次救急告示病院としての役割を維持すること。</p>
------	--

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由
<p>1-1-1 より質の高い医療の提供 (1) 高度医療機器の計画的な更新・整備 高度専門医療等の水準を維持・向上させるため、中期目標の期間における更新及び整備計画を策定し、高度医療機器の計画的な更新・整備を進める。 医療機器の整備及び更新に当</p>	<p>* 医療の物的、人的な質向上に関する事項 医療水準を維持・向上させるためには、医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について、整備計画を作成、院内委員会等で確認し計画的な更新・整備を進めている。高額な機器については、補助金等の活用を図ることを条件に、更新・整備を進めた。 医師については、医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）を行うことにより、医師確保に務めた。加えて、医師事務作業補助者を充実させ、医師の業務負担の軽減を図った。また、常勤医不在の診療科（小児科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により、診療体制を確保して診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の推進を図っている。 看護部においては、退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」の取り組みや、看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に全ての病棟において新たな看護方式「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を導入するなど、看護師の負担軽減</p>	III	<p>多様な手段の積極的な活用による医師確保の取り組みや、医師事務作業補助者の充実による医師業務の負担軽減については評価できる。 PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）の導入やワークライフバランスの推進など</p>



中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己評価																																																																																																
	<p>たつては、稼働率や収支の予測を十分に行った上で進めるとともに、リース等を含めた最適な導入形態を検討する。</p> <p>また、これらの医療機器の持つ能力を充分引き出せるような技術の取得及びレベルアップができるような体制を整備する。日々の測定機器の校正、各種精度管理サーベイへの参加など精度管理を徹底する。</p> <p>(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保</p> <p>より質の高い医療を安定的に提供するため、医師、看護師、コメディカル等医療従事者の必要数確保及び定着を図る。</p> <p>特に医師の勤務条件を緩和するため医師確保と医師定着化の取組として、次の事項等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下呂温泉病院勤務医師や岐阜大学地域医療医学センター医師等が地域の教育研究を实践する場として設置した地域医療研究研修センターにおいて、地域医療を志す医師の養成</li> <li>定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用</li> <li>インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募</li> <li>県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師を活用</li> <li>医師の業務負担の軽減を図るた</li> </ul>	<p>減を図っている。また、法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。</p> <p>三重大学加藤彰一教授の指導のもと急性期病棟における看護動線追跡調査を実施し、効率的な看護を実施した全室個室病棟が評価され、令和2年2月20日、第14回日本ファシリティマネジメント大賞の優秀ファシリティマネジメント大賞を受賞した。</p> <p>なお、看護師の再就職支援者研修について、平成28年度は2回計画し参加者1名、平成29・30年度及び令和元年度はそれぞれ2回計画したが参加者はなかったため、県看護協会・県ナースセンターが主催する看護職員等就業促進研修事業への参加、院内ポスターの掲示、下呂市が発行する機関誌への掲載などにより、引き続き再就職を支援する。(●)</p> <p>より質の高い医療の提供に必要なコメディカルの確保に取り組んでいるが、薬剤師の確保について、HPへの掲載、実習生の受入れ、就職ガイダンスへの参加、随時募集の実施や大学へのPRなど様々な取り組みを行っているが、薬剤師の欠員(1人)が充足できない状態が続いている。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組んでいく。(●)</p> <p>大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成については、協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修(1ヶ月)」について、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携を図り、臨床研修医の受入れと指導体制の充実を図った。</p> <p>看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、認定看護師等看護の専門性を高める資格取得を促進した。</p> <p>○ 更新・整備を行った高額医療機器(予定価格2,000万円以上)の稼働件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内視鏡ビデオシステム</td> <td>H25</td> <td>1,059</td> <td>1,664</td> <td>1,691</td> <td>1,727</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>X-TV透視診断装置</td> <td>H25</td> <td>311</td> <td>343</td> <td>350</td> <td>447</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)</td> <td>H25</td> <td>3,321</td> <td>3,050</td> <td>3,341</td> <td>3,070</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>手術用顕微鏡システム</td> <td>H28</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>内視鏡ビデオシステム</td> <td>H29</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21</td> <td>234</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>ガンマカメラ</td> <td>H30</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>26</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26～27、R1 高額医療機器の整備実績なし  ※手術用顕微鏡システムは(H28)、H29.1～3月までの稼働実績  ※内視鏡ビデオシステム(H29)は、H30.3月のみの稼働実績  ※ガンマカメラ(H30)は、H31.2～3月までの稼働実績</p> <p>○ 医師、看護師、コメディカルの職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度初</th> <th>27年度初</th> <th>28年度初</th> <th>29年度初</th> <th>30年度初</th> <th>元年度初</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>25人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> <td>+5人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(2人)</td> <td>(2人)</td> <td>(2人)</td> <td>(3人)</td> <td>(3人)</td> <td>(3人)</td> <td>(+1人)</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師</td> <td>207人</td> <td>208人</td> <td>210人</td> <td>213人</td> <td>214人</td> <td>216人</td> <td>+9人</td> </tr> <tr> <td>(うち非常勤)</td> <td>(20人)</td> <td>(21人)</td> <td>(20人)</td> <td>(19人)</td> <td>(20人)</td> <td>(24人)</td> <td>(+4人)</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>59人</td> <td>64人</td> <td>67人</td> <td>67人</td> <td>72人</td> <td>76人</td> <td>+17人</td> </tr> </tbody> </table>		整備年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	内視鏡ビデオシステム	H25	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887	X-TV透視診断装置	H25	311	343	350	447	479	MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)	H25	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819	手術用顕微鏡システム	H28	—	3	6	3	15	内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	21	234	654	ガンマカメラ	H30	—	—	—	26	125	項目	26年度初	27年度初	28年度初	29年度初	30年度初	元年度初	増減 (26→R1)	医師	25人	21人	21人	23人	26人	30人	+5人	(うち非常勤)	(2人)	(2人)	(2人)	(3人)	(3人)	(3人)	(+1人)	看護師・助産師	207人	208人	210人	213人	214人	216人	+9人	(うち非常勤)	(20人)	(21人)	(20人)	(19人)	(20人)	(24人)	(+4人)	コメディカル	59人	64人	67人	67人	72人	76人	+17人
	整備年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																													
内視鏡ビデオシステム	H25	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887																																																																																													
X-TV透視診断装置	H25	311	343	350	447	479																																																																																													
MR I (超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T)	H25	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819																																																																																													
手術用顕微鏡システム	H28	—	3	6	3	15																																																																																													
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	21	234	654																																																																																													
ガンマカメラ	H30	—	—	—	26	125																																																																																													
項目	26年度初	27年度初	28年度初	29年度初	30年度初	元年度初	増減 (26→R1)																																																																																												
医師	25人	21人	21人	23人	26人	30人	+5人																																																																																												
(うち非常勤)	(2人)	(2人)	(2人)	(3人)	(3人)	(3人)	(+1人)																																																																																												
看護師・助産師	207人	208人	210人	213人	214人	216人	+9人																																																																																												
(うち非常勤)	(20人)	(21人)	(20人)	(19人)	(20人)	(24人)	(+4人)																																																																																												
コメディカル	59人	64人	67人	67人	72人	76人	+17人																																																																																												

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価理由																																																															
	自己評価																																																																						
<p>め、医師事務作業補助者を充実するほか、看護師が医療業務に専念できるように病棟事務補助者の設置に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再就職支援者研修を開催するなど看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な看護体制維持に必要な看護師数の確保</li> </ul> <p>(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成</p> <p>岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携により多くの臨床研修医の受入れと指導体制の充実を図り、特に地域医療を志す医師の養成を行う。</p> <p>(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進</p> <p>患者及びその家族に接する機会が多い看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、各種認定看護師等看護の専門性を高める資格取得を促進する。新卒看護職員卒後研修やラダー研修(キャリアアップの階層研修)を開催し、看護実践能力の習得を支援する。</p> <p>また、新たな受講方法としてeラーニング(Electronic Learning)による研修を導入する。</p> <p>(5) コメディカルに対する専門研修の実施</p> <p>薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等の</p>	(うち非常勤)	(5人)	(5人)	(5人)	(6人)	(8人)	(8人)	(+3人)																																																															
	○ 医師事務作業補助者採用活動の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種別</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(専門業務)医師事務作業補助者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		(専門業務)医師事務作業補助者	0人	0人	1人	2人	0人	1人																																															
	職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																
	(専門業務)医師事務作業補助者	0人	0人	1人	2人	0人	1人																																																																
	○ 診療依頼延べ回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,774回</td> <td>2,008回</td> <td>1,717回</td> <td>1,222回</td> <td>1,708回</td> <td>1,793回</td> <td>+19回</td> </tr> </tbody> </table>								26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	1,774回	2,008回	1,717回	1,222回	1,708回	1,793回	+19回																																																
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																
	1,774回	2,008回	1,717回	1,222回	1,708回	1,793回	+19回																																																																
	○ 臨床研修医の受入状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜大学医学部附属病院</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>±0人</td> </tr> <tr> <td>岐阜県総合医療センター</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>+1人</td> </tr> <tr> <td>岐阜市民病院</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>±0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> <td>+1人</td> </tr> </tbody> </table>								項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	岐阜大学医学部附属病院	5人	3人	5人	4人	2人	5人	±0人	岐阜県総合医療センター	3人	4人	3人	5人	4人	4人	+1人	岐阜市民病院	2人	0人	1人	1人	4人	2人	±0人	計	10人	7人	9人	10人	10人	11人	+1人																						
	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																															
	岐阜大学医学部附属病院	5人	3人	5人	4人	2人	5人	±0人																																																															
岐阜県総合医療センター	3人	4人	3人	5人	4人	4人	+1人																																																																
岐阜市民病院	2人	0人	1人	1人	4人	2人	±0人																																																																
計	10人	7人	9人	10人	10人	11人	+1人																																																																
○ 認定看護師・認定看護管理者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度末</th> <th>27年度末</th> <th>28年度末</th> <th>29年度末</th> <th>30年度末</th> <th>元年度末</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>+3人</td> </tr> <tr> <td>認定看護管理者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>+1人</td> </tr> </tbody> </table>							項目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	増減 (26→R1)	認定看護師数	4人	5人	5人	6人	6人	7人	+3人	認定看護管理者	0人	0人	1人	1人	1人	1人	+1人																																								
項目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	増減 (26→R1)																																																																
認定看護師数	4人	5人	5人	6人	6人	7人	+3人																																																																
認定看護管理者	0人	0人	1人	1人	1人	1人	+1人																																																																
○ コメディカルの研修等派遣数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>5人</td> <td>8人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>8人</td> <td>+3人</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>11人</td> <td>13人</td> <td>6人</td> <td>△5人</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>12人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>△7人</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>14人</td> <td>15人</td> <td>19人</td> <td>14人</td> <td>15人</td> <td>12人</td> <td>△2人</td> </tr> <tr> <td>リハビリ技師</td> <td>22人</td> <td>24人</td> <td>8人</td> <td>13人</td> <td>10人</td> <td>14人</td> <td>△8人</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>±0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67人</td> <td>70人</td> <td>53人</td> <td>55人</td> <td>54人</td> <td>48人</td> <td>△19人</td> </tr> </tbody> </table>							職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	薬剤師	5人	8人	6人	7人	6人	8人	+3人	検査技師	11人	12人	12人	11人	13人	6人	△5人	臨床工学技士	12人	7人	5人	6人	7人	5人	△7人	放射線技師	14人	15人	19人	14人	15人	12人	△2人	リハビリ技師	22人	24人	8人	13人	10人	14人	△8人	管理栄養士	3人	4人	3人	4人	3人	3人	±0人	計	67人	70人	53人	55人	54人	48人	△19人
職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																
薬剤師	5人	8人	6人	7人	6人	8人	+3人																																																																
検査技師	11人	12人	12人	11人	13人	6人	△5人																																																																
臨床工学技士	12人	7人	5人	6人	7人	5人	△7人																																																																
放射線技師	14人	15人	19人	14人	15人	12人	△2人																																																																
リハビリ技師	22人	24人	8人	13人	10人	14人	△8人																																																																
管理栄養士	3人	4人	3人	4人	3人	3人	±0人																																																																
計	67人	70人	53人	55人	54人	48人	△19人																																																																

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価理由																																																																																																																							
<p>技術職について、研修等を充実し、専門技能の向上を図る。特に、理学療法士等のリハビリ職員については、疾患別体系の担当者別に職員の専門的・実践的研修を実施する。</p> <p>また、学会発表、技師会活動を支援するほか、先進病院への出向研修支援を行い、各種認定資格の取得を促進することで専門性を高めるなど、優れた技能・知識を有する職員の養成に努める。</p> <p>(6) EBMの推進</p> <p>学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）を作成し、クリニカルパスの積極的な活用強化に取り組むとともに、バリエーション分析（設定した目標に対して逸脱した事項の分析）等を行うことにより、医療の質の改善、向上及び標準化を図り、「最も信頼できる根拠」と「医療者の専門性」と「患者の臨床状況と価値観」を統合して、患者さんにとってよりよい医療（E B M : Evidence Based Medicine）を提供する。</p> <p>また、電子カルテを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、クリニカルパスの電子化や診療支援及び安全管理への活用を図り、医療水準の向上及び診療内容の標準化を進める。</p> <p>(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進</p>	<p>* 科学的な根拠に基づく医療（E B M）、チーム医療の推進に関する事項</p> <p>地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図るとともに、クリニカルパスの見直し、改善に取り組んでいる。</p> <p>チーム医療の推進については、分野ごとに委員会を組織し、課題や対策等の検討を行っている。</p> <p>インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを実施している。類似のインシデントが発生した場合は、業務改善策を評価し直し、再度実施するPDCAサイクルを回すことで更なる業務改善に繋げている。。また重大なインシデント分析をするに当たっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を推し進めている。</p> <p>ITの活用について、ICカード化した診察券とメディカカードとの共通化については、電子カルテ更新時に検討することとした。</p> <p>○ クリニカルパス種類数・使用数</p> <p>【内科】</p> <table border="1" data-bbox="566 639 1332 764"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>48</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【産婦人科】</p> <table border="1" data-bbox="566 810 1332 935"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>265</td> <td>169</td> <td>167</td> <td>119</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>98.8</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【小児科】</p> <table border="1" data-bbox="566 981 1332 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類数</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>227</td> <td>126</td> <td>140</td> <td>89</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>100.0</td> <td>99.2</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 委員会等開催回数</p> <table border="1" data-bbox="566 1166 1379 1422"> <thead> <tr> <th rowspan="2">委員会等名称</th> <th colspan="5">実施回数</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全管理委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>医療安全対策室会議</td> <td>47</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>86</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>看護事故防止委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>院内感染防止対策委員会</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>感染対策室会議</td> <td>29</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>新型コロナ対応連絡会議</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	3	4	3	3	3	使用数	53	54	36	48	36	適用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	23	23	10	13	10	使用数	265	169	167	119	135	適用率	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	種類数	17	22	14	15	15	使用数	227	126	140	89	98	適用率	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	委員会等名称	実施回数					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	医療安全管理委員会	12	12	12	12	12	医療安全対策室会議	47	39	45	86	66	看護事故防止委員会	12	12	12	12	12	院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12	感染対策室会議	29	28	31	32	22	新型コロナ対応連絡会議	-	-	-	-	21	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																				
種類数	3	4	3	3	3																																																																																																																				
使用数	53	54	36	48	36																																																																																																																				
適用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																				
種類数	23	23	10	13	10																																																																																																																				
使用数	265	169	167	119	135																																																																																																																				
適用率	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0																																																																																																																				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																				
種類数	17	22	14	15	15																																																																																																																				
使用数	227	126	140	89	98																																																																																																																				
適用率	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0																																																																																																																				
委員会等名称	実施回数																																																																																																																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																				
医療安全管理委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																				
医療安全対策室会議	47	39	45	86	66																																																																																																																				
看護事故防止委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																				
院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12																																																																																																																				
感染対策室会議	29	28	31	32	22																																																																																																																				
新型コロナ対応連絡会議	-	-	-	-	21																																																																																																																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)											自己評価理由							
												自己評価							
<p>あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的かつ安全な診療を実現するために、医師・看護師・コメディカル等職種間の協働に基づくチーム医療をより一層推進する。</p> <p>(8) メディカカードの導入などのITの活用 電子カルテシステムの充実に努めるほか、メディカカードやICカード(Integrated Circuit Card)型診察券の導入は、利用者の利便性を考慮に入れて一枚に共通化する等に取り組む。</p> <p>(9) 医療安全対策の充実 ○ インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化 院内の医療安全対策室において、医療総合情報システムを活用し、インシデント及びアクシデントに関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。 また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図る。</p> <p>○ 安全管理に関する研修体制の充実 全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び</p>	褥瘡対策委員会	11	11	11	12	12													
	<p>* 医療安全対策、院内感染防止対策に関する事項 医療安全対策については、インシデント・アクシデント報告を収集し、特にインシデントレベル2及び3(事故報告書)については、各会議にて分析・検討し対策立案を行い、各部門で情報共有し、重大な事故につながらないように再発防止策等に努めている。 また、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施するなど、医療安全管理に関する研修体制の充実を図っている。 院内感染防止対策については、複数の医療職から構成する院内感染対策室を中心に、職員に対する院内防止対策(マニュアル)の改定及び周知徹底・啓発、マニュアルの運用遵守の徹底を図るほか、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等の実施や、感染管理教育の実施やラウンドによる感染対策実施状況のチェックを行うなど院内感染防止に努めている。 また、新型コロナウイルス等の感染症流行を受けて、情報共有と院内体制を確認し、手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛生を強化した。 全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要する院内感染事案はなかった。</p>																		
	○ インシデント・アクシデント件数																		
	項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)										
	インシデント		975件	1,233件	1,381件	1,727件	1,591件	1,626件	+651件										
	アクシデント		9件	8件	11件	13件	15件	19件	+10件										
	総数		984件	1,241件	1,392件	1,740件	1,606件	1,645件	+661件										
	○ 医療安全管理に関する院内研修の実施状況																		
	研修名		回数・参加人数												増減 (26→R1)				
			26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度						
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数		
医療安全全職員研修会		2	626	2	626	2	662	2	715	2	750	2	811	±0	+185				
医療機器学習会		5	63	2	10	4	49	3	71	3	38	1	19	△4	△44				
薬剤学習会		3	43	2	12	4	85	5	101	3	64	3	66	±0	+23				
検査学習会		1	5	1	6	2	51	2	26	1	11	-	-	△1	△5				
臨時研修会		2	6	3	17	3	43	0	0	0	0	2	111	±0	+105				
新人研修		8	57	8	76	7	61	7	111	8	122	8	94	±0	+37				
看護補助者対象研修会		2	30	2	30	4	116	4	36	2	28	-	-	△2	△30				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)														自己評価理由															
	自己評価																													
<p>医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を充実する。</p> <p>(10) 院内感染防止対策の確立</p> <p>複数の医療職から構成する院内感染対策室を中心に、職員に対する院内感染防止対策（マニュアル）の周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。</p> <p>また、重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報提供に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td>BLS研修会</td> <td>5</td> <td>42</td> <td>2</td> <td>38</td> <td>11</td> <td>300</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>△5</td> <td>△42</td> </tr> </table>														BLS研修会	5	42	2	38	11	300	1	13	1	9	-	-	△5	△42	
	BLS研修会	5	42	2	38	11	300	1	13	1	9	-	-	△5	△42															
	○ 感染管理教育の実施状況																													
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
新入転入職員研修	4回	4回	4回	3回	3回																									
全体研修会	3回、延546名 ①アウトブレイク事例からの学び 331名 ②サージカルマスクの使い方 163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ 52名	4回、延652名 ①標準予防策 331名 ②疥癬感染対策 160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ 39名 ④疥癬感染対策 122名	16回、延559名 ①インフルエンザアウトブレイク 347名 ②手袋の適正使用について 150名 ③流行シーズン前勉強会 5回、33名 ④外来看護師対象PPE（個人防護具）着脱訓練 7回、25名 ⑤薬剤部研修生サエーション 2回、4名	14回、延1,451名 ①感染対策研修 医療器材の洗浄・消毒・滅菌 354名 感染症法とその利用 353名 ②抗菌薬適正使用 下呂温泉病院の細菌検出状況 355名 効果的な抗菌薬の使い方 361名 ③CD感染症 28名	12回、延1,487名 ①細菌検査の基本参加368名、FUPレポート52名（履修率98%） ②CD感染症ガイドラインの紹介参加375名、FUPレポート44名（履修率98%） ③カテーテル関連尿路感染症予防のために参加370名、FUPレポート49名（履修率98%） ④おさらい接触・飛沫・空気予防策参加374名、FUPレポート45名（履修率98%）																									
グループウェアを利用した情報発信	NEWSレター：2通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	NEWSレター：3通、 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	・ミニクチャー等感染対策情報：15回 ・岐阜県感染症発生動向調査週報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	・ミニクチャー：3回 ・感染対策NEWS：2回 ・岐阜県感染症発生動向調査他：毎週1回 ・インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	・ミニクチャー：5回（伝染性紅斑、手足口病3回、CD感染症、CRE、COVID-19） ・岐阜県感染症発生動向調査：毎週1回配信 ・インフルエンザ流行状況：流行期間中は発生状況と感染対策を毎日配信 ・COVID-19発生																									

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)											自己評価理由		
													自己評価	
												後、定期的に情報まとめ配信		
	看護補助者	—		—		—			—			手指消毒について		
<b>1-1-2 患者・住民サービスの向上</b> (1) 待ち時間の改善等 診療時間の弾力的運用など待ち時間の短縮や待ち時間の過ごし方について総合的な待ち時間対策に取り組む。待ち時間等の実態を把握し、総合的な待ち時間対策に反映させる。 (2) 院内環境の快適性の向上 ・ 患者からの改善要求については、可能な限り改善に努めるとともに、全室個室化をはじめとする施設の利便性を活用し、患者のプライバシーとアメニティの確保に配慮した快適な院内環境づくりに取り組む。 ・ 外来患者に対するスムーズな受診体制の推進を図る。 ・ 食材の直接管理による良質な食事や患者個々の嗜好に合わせた主食・主菜の選択や副食の調理形態の変更に取り組む。 ・ 院内コンサート等、患者に安らぎを提供する行事の質の向上を図る。	* 患者の利便性、快適性の向上に関する事項 待ち時間の短縮や待ち時間の過ごし方について、総合的な待ち時間対策に取り組んだ。 ・ 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供した。 ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けを行った。 ・ 椅子の配置を検討し、プライバシーが保たれることのできる空間作りを行った。 ・ 小児科外来における図書コーナーで、持ち帰り可能な雑誌等を設置した。 ・ 初診の診察が混んでいる場合は一旦病院内へ出て良いことを説明し、ソファで待つ必要が無いように声掛けを行った。 外来診療待ち時間調査等により実態を把握し、総合的な待ち時間対策に反映させた。 院内環境の快適性については、患者からの意見、要望等に対して、患者サービス向上委員会が主体となり改善案を検討し院内環境の快適性の向上に努めた。また、掲示物の点検など院内環境面をチェックする院内ラウンドの実施や職員による病院及び病院周辺の清掃を実施すること等により、外来患者に対するスムーズな受診体制の推進を図った。 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。また、入院患者に対して、食事内容についての理解を促すとともに、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りを努めた（七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り）。 ○ 外来診療待ち時間調査											III	待ち時間の改善等への取り組みや医療相談室の相談体制の強化による医療に関する相談体制の充実を図ったことについては評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。	
	待ち時間 ・ 初診患者	26年度 人数 %	27年度 人数 %	28年度 人数 %	29年度 人数 %	30年度 人数 %	元年度 人数 %	増減(26-R1) %						
	なし	67 81	65 87	45 50	66 81	64 86	38 49	△32P						
	1～30分	12 14	9 12	39 43	3 4	7 9	27 35	+21P						
	31～60分	4 5	1 1	5 5	7 9	1 1	10 13	+8P						
	61分以上	0 0	0 0	2 2	5 6	2 4	2 3	+3P						

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)												自己評価理由		
	自己評価														
<p>・ 病院運営の中におけるボランティアの役割を明確にした上で、ボランティアを積極的に受け入れ、患者・市民の目線に立ったサービスの向上に努める。</p>	待ち時間 ・再診患者	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	増減(26-R1)		
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
	なし	228	81	176	76	180	83	197	79	243	86	111	28		△53 P
	1～30分	47	17	46	20	28	13	35	14	30	11	185	48		+31 P
	31～60分	7	2	9	4	7	3	11	5	8	2	77	20		+18 P
61分以上	0	0	1	0	1	1	5	2	1	1	17	14	+14 P		
<p>(3) 医療に関する相談体制の充実 苦情等へ迅速な対応ができる組織体制を充実するとともに、接遇研修会を開催する等職員の接遇意識向上にも努める。 また、検査や薬の相談窓口を開設（医師説明の補助）する。</p> <p>(4) 患者中心の医療の提供 患者の権利（安全・平等で最善の医療、情報の開示を受け、自己決定できる等）の保証と職員への周知、医療者としての倫理観の確立に努める。 また、ピンクリボンキャンペーンの趣旨に賛同し、働く女性に対する休日の検診体制を充実する。</p> <p>(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進 患者自らが選択し納得できる医療を提供するため、インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンを推進する。</p>	○ 栄養管理指導件数														
		区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)						
		計画書作成件数	1,706件	1,360件	1,344件	1,558件	1,529件	1,285件	△421件						
		個別 指導	入院	171件	185件	203件	268件	273件	251件	+80件					
			外来	117件	195件	181件	206件	203件	153件	+36件					
	* 医療に関する相談体制、患者中心の医療の提供に関する事項	<p>医療相談室の体制強化を図り、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情について対応している。また、問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んでいる。</p> <p>接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成・掲示や、接遇マナーチェックを実施するなどし、職員の接遇意識の向上に努めた。</p> <p>患者中心の医療の提供について、カルテ等の医療情報開示は診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。また、マンモグラフィ（乳房X線診断装置）乳がん無料検診を実施し、働く女性に対する休日の検診体制の充実を図っている。</p> <p>患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得て治療に取り組んだ。</p>													
	○ 相談件数														
		項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)						
		医療福祉相談	1,649件	2,654件	4,439件	4,128件	3,896件	6,007件	+4,358件						
	○ マナーチェック結果														
		項目	「概ねできている」以上の回答割合												
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
		態度・表情等	93%	91%	93%	96%	95.3%								
		身だしなみ	92%	95%	95%	97%	92.1%								
		電話対応	84%	84%	85%	92%	86.3%								
		※設問毎の平均割合													

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																																																						
<p>(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映 患者や周辺住民を対象とした病院満足度調査を実施するとともに、地域の代表者等との意見交流を行うなどその結果を病院運営に反映させる。</p>	<p>○ カルテ開示請求件数・開示件数・開示率</p> <table border="1" data-bbox="562 280 1778 424"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求件数</td> <td>5件</td> <td>10件</td> <td>7件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> <td>7件</td> <td>+2件</td> </tr> <tr> <td>開示件数</td> <td>5件</td> <td>10件</td> <td>7件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>+2件</td> </tr> <tr> <td>開示率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>85.7%</td> <td>100.0%</td> <td>±0P</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 乳がん無料検診数 (定員 30名)</p> <table border="1" data-bbox="568 520 1659 584"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30名</td> <td>29名</td> <td>27名</td> <td>10名</td> <td>21名</td> <td>24名</td> <td>△6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成30年度に受診条件を緩和（「ピンクリボン運動による受診歴」について、「受診歴のある方以外」を「直近3年間に受診歴のある方以外」へ変更）</p> <p>○ セカンドオピニオン実施件数</p> <table border="1" data-bbox="562 695 1626 807"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来受入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>他院紹介</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>+2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 周辺住民からの意見反映に関する事項 各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取した。また、病院運営協議会を定期的開催し、地域の代表者等と病院の今後のあり方等について意見交流を行い、病院運営に反映している。</p>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	請求件数	5件	10件	7件	2件	7件	7件	+2件	開示件数	5件	10件	7件	2件	6件	7件	+2件	開示率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	±0P	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	30名	29名	27名	10名	21名	24名	△6名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	外来受入	—	—	—	—	—	—	—	他院紹介	3件	3件	1件	1件	0件	5件	+2件		
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																		
請求件数	5件	10件	7件	2件	7件	7件	+2件																																																																		
開示件数	5件	10件	7件	2件	6件	7件	+2件																																																																		
開示率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	±0P																																																																		
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																			
30名	29名	27名	10名	21名	24名	△6名																																																																			
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																		
外来受入	—	—	—	—	—	—	—																																																																		
他院紹介	3件	3件	1件	1件	0件	5件	+2件																																																																		
<p>1-1-3 診療体制の充実 (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 病診連携機能を強化するとともに、患者の動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備及び充実を図る。 ・ 小児科及び産婦人科の維持、また、患者の平均年齢が高齢化していることから、非常勤医師対応の</p>	<p>* 診療体制の充実に関する事項 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実については、次のような取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな診療対応</li> <li>・ 救急外来での外国人患者のため、新たな通訳専用端末の導入、通訳用タブレットの台数の増により、円滑な診療体制の維持</li> <li>・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、午後5時以降の夜間透析の取り組み</li> <li>・ 手外科専門医の指導の下、インキュベーターやスプリント作成などを駆使して、手の外科患者の早期機能回復への取り組み</li> <li>・ 発達障がい児に対して感覚統合療法、言語聴覚療法を実施するなど、専門的かつ継続的な小児リハビリテーションの提供</li> </ul> <p>多様な専門職の積極的な活用については、次のような取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬剤部長に当院の元薬剤部長として実績のある人材を再任用職員（フルタイム）として招へいた。また、定年を迎えた職員の</li> </ul>	III	<p>消防隊員OBを非常勤職員として採用し、常勤職員の夜間当直業務の廃止、常勤職員の負担権限を図るなど、多様な専門職の積極的な活用を図ったことについては評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>																																																																						



中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																								
<p>診療科(泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科等)の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生理検査(聴力検査・超音波検査)等検査業務を拡充する。</li> <li>上肢機能を再建する手外科のリハビリテーション、異常な筋収縮に伴う症状を軽減するボトックス治療後のリハビリテーション、がん患者の緩和リハビリテーションの充実を図る。</li> </ul> <p>(2) 多様な専門職の積極的な活用 高度な専門性を有する職員を外部から登用するにあたり、その専門性に適した処遇を行う。さらに、高度な専門性を有する職員が定年を迎えた場合の再雇用制度により引き続き雇用に努める。</p>	<p>うち高度な専門性を有する職員については定年を延長するなど、多様な専門職の積極的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夜間救急受付業務については、職員の負担軽減を図るため、段階的に消防職員OBを採用し、常勤職員の夜間当直業務を廃止</li> </ul> <p>○ 患者数</p> <table border="1" data-bbox="562 344 1368 480"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間透析</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>4名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>小児リハビリ</td> <td>33名</td> <td>42名</td> <td>48名</td> <td>43名</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>手外科リハビリ</td> <td>25名</td> <td>10名</td> <td>54名</td> <td>67名</td> <td>45名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	夜間透析	2名	2名	2名	4名	6名	小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名	手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名																		
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																						
夜間透析	2名	2名	2名	4名	6名																																						
小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名																																						
手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名																																						
<p>1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携</p> <p>(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上</p> <p>近隣の医療機関と連携強化することで、紹介・逆紹介を促進する。</p> <p>下呂市立金山病院については次のとおり役割分担を明確化する。</p> <p>ア 岐阜県立下呂温泉病院 急性期医療(脳疾患、心疾患)、回復期医療、産科医療、二次救急医療、病棟機能(急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟)</p> <p>イ 下呂市立金山病院 急性期医療、慢性期医療、一次救急医療、病棟機能(急性期</p>	<p>* 近隣の医療機関等との役割分担に関する事項</p> <p>近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所(かかりつけ医)と当院の役割分担に努めた。</p> <p>また、下呂市医療機関担当課長会議や、研修の受入れなど、下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携を図っている。</p> <p>地域の医療機関による高度医療機器の使用や開放型病床の共同利用に努めるなど病診・病病連携を推進するほか、下呂市医師会の会員として、当院で理事会を開催するなど協力体制を図っている。</p> <p>飛騨地域の基幹病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するために、地域連携クリニカルパスの整備・普及等に取り組んだものの、地理的な問題もあり、整備・普及が進まなかった。今後も、地域連携クリニカルパスの普及に向け、東濃地域や飛騨地域の診療拠点病院と連携し、整備普及を促進する。(●)</p> <p>下呂市及び中津川市の保健師と協力し、生活改善等の療養指導希望者に対する「CKD手帳」を使用した予防教育を平成28年度から開始するなど、CKD予防に取り組む連携パスの普及促進に努めている。</p> <p>○ 紹介率・逆紹介率</p> <table border="1" data-bbox="589 1158 1682 1342"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>36.2%</td> <td>34.4%</td> <td>37.8%</td> <td>41.3%</td> <td>41.7%</td> <td>33.4%</td> <td>△2.8P</td> </tr> <tr> <td>紹介実施件数</td> <td>2,404件</td> <td>2,336件</td> <td>2,513件</td> <td>2,437件</td> <td>2,676件</td> <td>2,402件</td> <td>△2件</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>36.1%</td> <td>37.9%</td> <td>43.6%</td> <td>50.3%</td> <td>51.3%</td> <td>55.2%</td> <td>+19.1P</td> </tr> <tr> <td>逆紹介実施件数</td> <td>3,726件</td> <td>3,881件</td> <td>4,164件</td> <td>4,550件</td> <td>4,354件</td> <td>4,638件</td> <td>+912件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 歯科を除く。</p> <p>○ 地域連携クリニカルパス</p>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	紹介率	36.2%	34.4%	37.8%	41.3%	41.7%	33.4%	△2.8P	紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件	2,437件	2,676件	2,402件	△2件	逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%	50.3%	51.3%	55.2%	+19.1P	逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件	4,550件	4,354件	4,638件	+912件	III	<p>近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所(かかりつけ医)と当院の役割分担に努めている点については評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																				
紹介率	36.2%	34.4%	37.8%	41.3%	41.7%	33.4%	△2.8P																																				
紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件	2,437件	2,676件	2,402件	△2件																																				
逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%	50.3%	51.3%	55.2%	+19.1P																																				
逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件	4,550件	4,354件	4,638件	+912件																																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)					自己評価理由																									
							自己評価																								
<p>病棟・療養病棟)</p> <p>また、脳血管障害後遺症等での長期入院患者については、下呂市立金山病院が受け皿の役目を果たすなどの連携を確保することで、地域で完結できる医療体制づくりに努めるほか、下呂市健康医療部との医療関係課長会議に参加し、意見交換を行う。</p> <p>さらに、地域の医療機関による高度医療機器の使用や開放型病床の共同利用に努めるなど病診・病連連携を推進するほか、下呂市医師会の会員として、当院で理事会を開催するなど引き続き協力体制を図る。</p> <p>(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及</p> <p>飛騨地域の中核病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するために、地域連携クリティカルパスの整備・普及等に取り組む。</p> <p>慢性腎臓病 (CKD : Chronic Kidney Disease) 予防に取り組む下呂市が作成した連携パスについて、二次医療機関として普及促進に努める。</p> <p>(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用</p> <p>病病・病診連携の一層の促進を図るため、CD-R (Compact Disc Record able) を用いた画像データ等の患者情報の提供から更に進め、救急医療コミュニティシステムの利用による患者情報の共有</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連携パス名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東濃地域脳卒中地域連携パス</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>飛騨地域がん地域連携クリニカルパス</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	連携パス名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	東濃地域脳卒中地域連携パス	1件	0件	0件	0件	0件	飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0件	0件	0件	0件	0件												
	連携パス名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
	東濃地域脳卒中地域連携パス	1件	0件	0件	0件	0件																									
	飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0件	0件	0件	0件	0件																									
	<p>○ CKD (慢性腎臓病) 予防に取り組む連携パスの普及促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続支援を行った eGFR30 以下の患者数</td> <td>106</td> <td>138</td> <td>94</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>うちCKD手帳の利用者数</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>うち腎臓内科受診者数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち透析導入患者数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育</p>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	継続支援を行った eGFR30 以下の患者数	106	138	94	79	うちCKD手帳の利用者数	18	21	21	22	うち腎臓内科受診者数	7	6	7	6	うち透析導入患者数	4	4	5	6					
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度																										
	継続支援を行った eGFR30 以下の患者数	106	138	94	79																										
	うちCKD手帳の利用者数	18	21	21	22																										
	うち腎臓内科受診者数	7	6	7	6																										
	うち透析導入患者数	4	4	5	6																										
<p>* 地域の介護・福祉機関との連携に関する事項</p> <p>在宅復帰に向けて、リハビリテーション技師・医師・ケアマネージャー・訪問看護師・施設担当者・退院調整看護師・担当看護師が本人・家族の思いを尊重しながら、ケア会議を開催することに重点を置き取り組んでいる。</p> <p>訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、平成28年度から看護師が訪問看護同行訪問を体験する機会を創出している。また、平成30年度からは、訪問看護師と共に、看護師が退院後訪問指導を行うなど、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスの提供に努めた。</p> <p>院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討し、多職種連携を推し進めた。また、下呂市 (医師会) 主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に参加し、下呂市における課題について話し合い、顔の見える関係づくりを構築した。</p>																															
<p>○ ケア会議の実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110件</td> <td>152件</td> <td>196件</td> <td>195件</td> <td>186件</td> <td>199件</td> <td>+89件</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	110件	152件	196件	195件	186件	199件	+89件																	
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																									
110件	152件	196件	195件	186件	199件	+89件																									
<p>○ 訪問看護ステーションとの連携</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護同行訪問数</td> <td>15名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>退院後訪問指導</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	28年度	29年度	30年度	元年度	訪問看護同行訪問数	15名	2名	3名	2名	退院後訪問指導	—	—	5名	2名																
項目	28年度	29年度	30年度	元年度																											
訪問看護同行訪問数	15名	2名	3名	2名																											
退院後訪問指導	—	—	5名	2名																											
<p>※平成28年度は、H28年11月～2月の実績</p>																															
<p>○ 在宅復帰率</p>																															

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)						自己評価理由																																						
								自己評価																																					
<p>化を推進する。</p> <p>(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化</p> <p>地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取組の強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東4</td> <td>93.3%</td> <td>95.2%</td> <td>90.3%</td> <td>93.0%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>西4</td> <td>88.9%</td> <td>87.8%</td> <td>93.2%</td> <td>83.1%</td> <td>83.7%</td> </tr> <tr> <td>東3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>97.7%</td> <td>89.3%</td> </tr> </tbody> </table>	病棟名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	東4	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%	西4	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%	東3	—	—	—	97.7%	89.3%	<p>※西4棟の平成27年度実績は運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟の平成30年度実績は運用開始のH30.10月からの実績</p> <p>※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値</p>																			
	病棟名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																							
	東4	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%																																							
	西4	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%																																							
	東3	—	—	—	97.7%	89.3%																																							
○ 診療報酬算定への取り組み																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>診療報酬</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援連携指導料</td> <td>23件</td> <td>17件</td> <td>16件</td> <td>28件</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>退院時共同指導料</td> <td>51件</td> <td>20件</td> <td>26件</td> <td>5件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>△38</td> </tr> <tr> <td>入退院支援加算2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>257件</td> <td>214件</td> <td>172件</td> <td>71件</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>入退院支援加算1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>399件</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table>	診療報酬	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)	介護支援連携指導料	23件	17件	16件	28件	16件	20件	△3	退院時共同指導料	51件	20件	26件	5件	12件	13件	△38	入退院支援加算2	—	—	257件	214件	172件	71件	皆増	入退院支援加算1	—	—	—	—	—	399件	皆増	<p>※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価</p> <p>※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価</p> <p>※退院支援加算2：H28.4月から開始。</p> <p>令和元年6月からは退院支援の体制強化を行い、入退院支援加算1へ上位変更。今後、入院時支援の質向上を目指し、入院時支援加算1の算定に向け取り組む。</p>				
診療報酬	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)																																						
介護支援連携指導料	23件	17件	16件	28件	16件	20件	△3																																						
退院時共同指導料	51件	20件	26件	5件	12件	13件	△38																																						
入退院支援加算2	—	—	257件	214件	172件	71件	皆増																																						
入退院支援加算1	—	—	—	—	—	399件	皆増																																						
<p>※生活の場の医療：この地でしか医療が受けられない人や、生活している場所でしか受けられない医療</p> <p>下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。また、下呂市から乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産期の支援体制づくりに寄与した。</p>																																													
<p>※専門的なリハビリテーション治療の実施</p> <p>リハビリテーション治療の実施については、平成26年度以降、回復期リハビリテーション病棟入院患者に加え、地域包括病棟入院患者に対して、必要な場合には休日を含めて週7日間リハビリテーションが提供できる体制を整備した。</p> <p>また、質の高いリハビリテーション医療を集中的に365日提供出来るよう取り組み、回復期病棟の実績指数は常に40以上を維持できている。</p> <p>住居環境などを早期に情報収集し、安心して自宅退院できるよう、住宅改修等の提案や退院前訪問指導等を積極的に行っている。</p> <p>また、ケア会議などを通して、介護事業施設等への情報提供を積極的に行っている。</p> <p>身体機能の中で、より複雑な動きが求められる手のリハビリテーションに対し、手外科専門医の指導の下、適正なスプリントを制作するなど質の高いリハビリテーションが提供できている。</p> <p>また、専門的知識を持った理学療法士、言語聴覚士による障がい児療育支援を専門的かつ継続的に行っている。</p>																																													
<p>1-1-5 重点的に取り組む医療</p> <p>二次医療を行う飛騨南部地域の唯一の中核病院として、不採算・特殊部門となりやすい救急・小児・周産期医療等の提供に努める。</p> <p>また、へき地医療の拠点病院として、「生活の場の医療」を県立病院の立場から創設し、その結果を研修医等に反映させるよう努力し、地域住民及び県民から信頼され必要とされる病院づくりを推進する。</p> <p>(1) へき地医療の拠点機能の充実</p> <p>県全体の約12%も占める広大な診療面積と飛騨川水系に沿った細く長い距離を有するという特徴のため、病院という施設医療のみでは住民の健康を守るこ</p>	<p>* へき地医療の拠点機能の充実に関する事項</p> <p>飛騨南部地域の基幹病院として、生活の場の医療(※)の提供に取り組むとともに、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。</p>						IV																																						
<p>飛騨南部地域の基幹病院として、生活の場の医療(※)の提供に取り組むとともに、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めることができた点は評価できる。</p> <p>リハビリテーションの実人数及び疾患別リハ実施数の増や、疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施については評価できる。</p> <p>人間ドック等の受診者数の増加やもの忘れドックの新設等、予防医療の推進は評価できる。</p>																																													

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価理由																																																																																								
<p>とはできない。</p> <p>地域医療研究研修センターの機能を充実し、検診医療の充実と地域診断機能の創設、さらに、診療所との連携強化を図ることで、予防医学及び連携医療を構築し、「生活の場の医療」の完成を目指す。</p> <p>(2) 専門的なリハビリテーション治療の実施</p> <p>これまで当院が担ってきた県下の地域リハビリテーションの基幹的な病院として、地域リハビリテーションの普及及び人材養成に加えて、医療及び介護における役割分担を踏まえ、患者の疾病及び症状に応じた、きめ細やかなリハビリテーションを実施するとともに、急性期医療から在宅までを見据えた地域連携による地域密着型の一貫したリハビリテーション提供体制を確立する。特に、次の事項に重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の患者にあったリハビリテーションプログラムの作成及び実施</li> <li>・ 急性期医療においては、廃用症候群を予防し、合併症に注意しつつ十分なリスク管理の下、早期離床を目的に、座位・立位、歩行、摂食・嚥下訓練などの積極的なリハビリテーション治療の実施</li> <li>・ 身体機能の中で、より複雑な動きが求められる手のリハビリテーションの充実</li> </ul>	<p>加えて、下呂市の地域療育システム支援事業（4回の専門相談、6回のスタッフ支援）への協力、下呂特別支援学校（年4回）への講師派遣、飛騨圏域保育士研修会の開催（下呂市、飛騨市、高山市）、小児リハビリ 保護者の集い「なかまして」の開催（10名前後の保護者が参加、年2回開催）など、疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションを実施している。</p> <p>各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たっている。</p> <p>○ リハビリテーションの実施状況</p> <table border="1" data-bbox="562 523 1805 703"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人数</td> <td>25,392人</td> <td>30,141人</td> <td>33,144人</td> <td>34,486人</td> <td>33,459人</td> <td>33,757人</td> <td>+8,365人</td> </tr> <tr> <td>疾患別リハ実施数</td> <td>72,249単位</td> <td>87,403単位</td> <td>88,854単位</td> <td>91,706単位</td> <td>92,330単位</td> <td>102,812単位</td> <td>+30,563単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施</p> <table border="1" data-bbox="562 772 1368 874"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児リハビリ</td> <td>33名</td> <td>42名</td> <td>48名</td> <td>43名</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>手外科リハビリ</td> <td>25名</td> <td>10名</td> <td>54名</td> <td>67名</td> <td>45名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 認定資格等の取得状況</p> <table border="1" data-bbox="562 948 1693 1114"> <thead> <tr> <th>認定資格等</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呼吸認定療法士</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>早期離床アドバイザー</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>11名</td> <td>14名</td> <td>15名</td> <td>16名</td> <td>16名</td> <td>17名</td> <td>+6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 急性期医療の推進に関する事項</p> <p>急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。（各年度の招へい状況 毎月1回、延べ24日）</p> <p>また、急性期病棟（76床）を有効的に活用するとともに、重症患者についてはヘリポートを活用し、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院等への転院、救急搬送の際に、ドクターヘリを有効活用した。</p> <p>○ 救急患者受診者数</p> <table border="1" data-bbox="584 1337 1581 1422"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,388名</td> <td>5,011名</td> <td>4,933名</td> <td>4,846名</td> <td>4,788名</td> <td>4,246名</td> <td>△1,142名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	実人数	25,392人	30,141人	33,144人	34,486人	33,459人	33,757人	+8,365人	疾患別リハ実施数	72,249単位	87,403単位	88,854単位	91,706単位	92,330単位	102,812単位	+30,563単位	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名	手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名	認定資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	呼吸認定療法士	3名	3名	5名	5名	5名	5名	+2名	早期離床アドバイザー	0名	0名	1名	1名	1名	1名	+1名	福祉住環境コーディネーター	11名	14名	15名	16名	16名	17名	+6名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	5,388名	5,011名	4,933名	4,846名	4,788名	4,246名	△1,142名	<p>加えて、下呂地域認知機能低下研究会による「認知症早期発見のための下呂市簡易知能評価シート」や「予防リハビリ」の検討、及びその手法と有効性について試行、検証等の取り組みは評価できる。</p> <p>3つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）の充実により、在宅療養支援体制を構築及び推進できた点は評価できる。</p> <p>以上のことから、項目全体で特に進捗していると評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																																																																			
実人数	25,392人	30,141人	33,144人	34,486人	33,459人	33,757人	+8,365人																																																																																			
疾患別リハ実施数	72,249単位	87,403単位	88,854単位	91,706単位	92,330単位	102,812単位	+30,563単位																																																																																			
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																					
小児リハビリ	33名	42名	48名	43名	48名																																																																																					
手外科リハビリ	25名	10名	54名	67名	45名																																																																																					
認定資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																																																																			
呼吸認定療法士	3名	3名	5名	5名	5名	5名	+2名																																																																																			
早期離床アドバイザー	0名	0名	1名	1名	1名	1名	+1名																																																																																			
福祉住環境コーディネーター	11名	14名	15名	16名	16名	17名	+6名																																																																																			
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																																																																				
5,388名	5,011名	4,933名	4,846名	4,788名	4,246名	△1,142名																																																																																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>リウマチ患者に対する生活指導、相談等を行う教育入院の実施</li> <li>高齢化の増加に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、早期診断方法及びリハビリテーションを組み合わせた認知症の予防・治療体制の確立</li> <li>福祉住環境コーディネーター2級以上のライセンスを持った理学療法士・作業療法士による退院後の生活を見据えた質の高い住宅環境整備の指導の実施</li> <li>専門的知識を持った理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による障がい児療育支援の実施</li> <li>地域の介護・福祉機関との連携の強化</li> </ul> <p>(3) 急性期医療の推進 高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった、他の医療機関においては実施が困難ではあるが、県民が必要とする医療を提供するとともに、屋上ヘリポートを使用したドクターヘリの活用等により岐阜地域等の高度・先進医療機関との連携を強化する。</p> <p>(4) 予防医療の推進 「生活の場の医療」の中で予防医学の基本となる健診・検診、特に下呂市(旧下呂町)が公民館等で行っている集団健診も含め積極的に受託できるように努め、市・医療機関と連携し予防医療を推進する。</p> <p>(5) 在宅療養支援体制の構築及び推進</p>	<p>○ 救急車受入台数</p> <table border="1" data-bbox="586 308 1671 432"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入件数</td> <td>1,235件</td> <td>1,077件</td> <td>1,232件</td> <td>1,216件</td> <td>1,247件</td> <td>1,144件</td> <td>△91件</td> </tr> <tr> <td>一日平均台数</td> <td>3.38台</td> <td>2.94台</td> <td>3.37台</td> <td>3.33台</td> <td>3.42台</td> <td>3.13台</td> <td>△0.25台</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 転院搬送件数</p> <table border="1" data-bbox="586 536 1671 660"> <thead> <tr> <th>手段</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Drヘリ</td> <td>43件</td> <td>26件</td> <td>32件</td> <td>31件</td> <td>42件</td> <td>31件</td> <td>△12件</td> </tr> <tr> <td>救急車</td> <td>57件</td> <td>50件</td> <td>38件</td> <td>44件</td> <td>54件</td> <td>66件</td> <td>+9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 予防医療の推進に関する事項 「生活の場の医療」の中で予防医学の基本となる健診・検診、特に下呂市(旧下呂町)が公民館等で行っている集団健診も含め積極的に受託できるように努め、市・医療機関と連携し予防医療を推進した。 (旧下呂町(6地区)の住民健診(平成26年度～)、下呂市乳がん、前立腺がん検診(平成28年度～)) 平成28年度にアミノインデックスがんリスクスクリーニング検査(※)を新設したほか、胸部・腹部CT検査などの件数については順調に伸びており、また、脳MRI検査や全身MRI・CT検査などについても着実に実績を重ねることで、がん等の早期発見に貢献することができた。 ※ 特定の臓器(胃・肺・大腸・膵臓・前立腺・乳・子宮・卵巣)のがんが今現在、あるリスク(可能性)を評価する検査 認知症高齢者の増加に伴い、平成29年度に「もの忘れドック(※)」を新設するなど、地域の実情にあった予防医療を推進している。 ※ 治療を必要とする認知症やその前段階、または別の病気なのかを、問診や脳のMRI、脳の血流をみる検査などを行い総合的に判断して、症状の軽いうちに治療に専念することができるコース 以上のような取り組みのほか、人間ドックの基本コースである1日ドックや生活習慣病予防健診も順調に伸びている。 加えて、選択肢を増やして、より受診していただきやすい環境を整備するための取り組みとして「日曜健診」を定期的に実施し、特定保健指導については、平成28年1月から協会けんぽの特定保健指導に取り組み、健康維持・増進・疾病予防への働きかけを行っている。特定保健指導の実績及び実施率については、順調に伸びている。 認知症高齢者の増加に伴い、下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市(地域包括支援センター)、下呂市医師会、下呂歯科医師会及び薬剤師会と連携し、認知症早期発見のための「下呂式簡易知能評価シート」や「かかりつけ医対応マニュアル」の普及に努めた。また、下呂市主催の認知症講演会等に協力した。</p> <p>○ 総合健診センター部 受診者数 (単位:名)</p>	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	受入件数	1,235件	1,077件	1,232件	1,216件	1,247件	1,144件	△91件	一日平均台数	3.38台	2.94台	3.37台	3.33台	3.42台	3.13台	△0.25台	手段	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)	Drヘリ	43件	26件	32件	31件	42件	31件	△12件	救急車	57件	50件	38件	44件	54件	66件	+9件		
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																												
受入件数	1,235件	1,077件	1,232件	1,216件	1,247件	1,144件	△91件																																												
一日平均台数	3.38台	2.94台	3.37台	3.33台	3.42台	3.13台	△0.25台																																												
手段	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26-R1)																																												
Drヘリ	43件	26件	32件	31件	42件	31件	△12件																																												
救急車	57件	50件	38件	44件	54件	66件	+9件																																												

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価理由	
									自己評価
<p>急性期病棟の機能強化と併せて地域包括ケア病棟機能の充実により、在宅復帰に向けた関係機関との連携を推進する。</p> <p>認定看護師などの専門性の高い能力を活用し、在宅で療養している患者、家族が安心して療養生活ができるよう相談窓口として、「在宅療養支援センター」を設置するとともに訪問看護ステーションや施設とも連携した訪問指導の充実を図る。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-30)	
	1日ドック	1,103	1,053	1,029	1,069	1,111	1,148	+45	
	1日+MRI	66	88	67	63	46	48	△18	
	脳ドック	9	3	4	3	1	2	△7	
	生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556	1,699	1,744	1,856	+472	
	下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087	+980	
	下呂市特定・すこやか健診	654	668	711	625	623	629	△25	
	定期健診(下呂病院、下呂看護)	470	449	681	670	798	712	+242	
	下呂市肝炎ウィルス検査	80	65	63	51	55	59	△21	
	その他(企業健診他)	180	536	447	501	582	690	+510	
	合計	5,053	5,473	6,156	6,307	6,910	7,231	+2,178	
	○ 健康診断収益の推移								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)		
健康診断収益 千円(税抜)	83,518	89,558	93,011	97,370	100,142	101,989	+18,471		
○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数									
(単位:名)									
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)		
脳MRI	105	125	106	105	83	125	+20		
胸部CT	83	134	117	115	100	152	+69		
腹部CT	64	119	104	93	78	139	+75		
全身MRI・CT	44	66	40	38	23	36	△8		
大腸CT	4	2	2	5	0	3	△1		
前立腺MRI	—	—	—	5	5	3	+3		
もの忘れドック	—	—	—	22	19	17	+17		
スクリーニング検査(※)	—	—	6	13	13	50	+50		
計	300	446	375	396	321	525	+225		
※アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査									
○ 日曜健診の実施人数									

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)					自己評価理由
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	72名	87名	83名	83名	69名	
	○ 特定保健指導実績					
	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	実 数	53件	106件	156件	157件	164件
	○ 特定保健指導実施率 (単位：%)					
	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	県職員	75.0	75.0	92.0	94.4	100
	県警察職員	60.0	75.0	66.7	80.0	100
	教職員	56.3	61.2	68.1	69.4	83.9
	協会けんぽ	17.9	29.6	45.8	45.2	48.6
	市町村職員	—	—	70.0	73.3	77.8
	○ 認知機能低下予防リハビリ研修 (集団指導)					
	実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	実施回数	2回	26回	12回	5回	0回
	実参加者数	23名	157名	168名	88名	0人
	参加クラブ数	1団体	10団体	3団体	1団体	0団体
	○ 予防リハビリ指導 (院内個別指導)					
	実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	症例数	4例	5例 (2)	1例	2例	1例
	延べ実施数	23回	14回	3回	2回	4回
	※H28 5症例中、うち2例はH27と同一症例					
	* 在宅療養支援体制の構築及び推進に関する事項					
	<p>病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟3棟104床 (平成28年3月、平成30年10月増床) を運用し、当院では3つの病棟機能 (急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟) により、在宅療養支援体制を構築している。</p> <p>地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進している。</p> <p>継続看護連絡会議で、既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行っている。</p> <p>介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導として、当院の皮膚・排泄ケア認定看護師による褥瘡相談 (指導) 体制を確立し、併せて関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行っている。</p> <p>外来部門では、「外来継続用紙」を基に、患者情報を共有し、継続看護が必要な患者に対して生活指導を行うなど有効に活用すること</p>					

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策（●）	自己評価	自己評価理由																																																																																																																					
	<p>ができた。</p> <p>平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を開始している。</p> <p>周産期医療の推進として、地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下呂市と連携し、産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）の導入</li> <li>・産後2週間、4週間健診の実施</li> <li>・ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援</li> </ul> <p>○ 地域包括ケア病棟の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟名・区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東4</td> <td>延べ患者数</td> <td>10,718人</td> <td>10,758人</td> <td>10,941人</td> <td>10,473人</td> <td>9,168人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.1%</td> <td>77.6%</td> <td>78.9%</td> <td>75.5%</td> <td>65.9%</td> </tr> <tr> <td>在宅復帰率</td> <td>93.3%</td> <td>95.2%</td> <td>90.3%</td> <td>93.0%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>36.3日</td> <td>37.4日</td> <td>33.5日</td> <td>38.6日</td> <td>36日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">西4</td> <td>延べ患者数</td> <td>1,007人</td> <td>10,786人</td> <td>11,041人</td> <td>10,062人</td> <td>8,758人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>85.5%</td> <td>77.8%</td> <td>79.6%</td> <td>72.6%</td> <td>62.9%</td> </tr> <tr> <td>在宅復帰率</td> <td>88.9%</td> <td>87.8%</td> <td>93.2%</td> <td>83.1%</td> <td>83.7%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>16.8日</td> <td>34.6日</td> <td>32.2日</td> <td>33.5日</td> <td>37日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東3</td> <td>延べ患者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,269人</td> <td>6,082人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>64.2%</td> <td>59.4%</td> </tr> <tr> <td>在宅復帰率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>97.7%</td> <td>89.3%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16.4日</td> <td>18.1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※西4棟（27年度実績）は、運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟は、運用開始のH30.10月からの実績 ※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値</p> <p>○ 地域包括ケア判定会議、継続看護連絡会議の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26-R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア判定会議</td> <td>41回</td> <td>78回</td> <td>112回</td> <td>117回</td> <td>120回</td> <td>100回</td> <td>+59回</td> </tr> <tr> <td>継続看護連絡会議</td> <td>68回</td> <td>75回</td> <td>81回</td> <td>144回</td> <td>105回</td> <td>163回</td> <td>+95回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 褥瘡ケア指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護者及び関係施設職員褥瘡ケア指導</td> <td>18回</td> <td>9回</td> <td>13回</td> <td>8回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）</p>	病棟名・区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	東4	延べ患者数	10,718人	10,758人	10,941人	10,473人	9,168人	病床利用率	77.1%	77.6%	78.9%	75.5%	65.9%	在宅復帰率	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%	平均在院日数	36.3日	37.4日	33.5日	38.6日	36日	西4	延べ患者数	1,007人	10,786人	11,041人	10,062人	8,758人	病床利用率	85.5%	77.8%	79.6%	72.6%	62.9%	在宅復帰率	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%	平均在院日数	16.8日	34.6日	32.2日	33.5日	37日	東3	延べ患者数	—	—	—	3,269人	6,082人	病床利用率	—	—	—	64.2%	59.4%	在宅復帰率	—	—	—	97.7%	89.3%	平均在院日数	—	—	—	16.4日	18.1日	会議名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)	地域包括ケア判定会議	41回	78回	112回	117回	120回	100回	+59回	継続看護連絡会議	68回	75回	81回	144回	105回	163回	+95回		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	介護者及び関係施設職員褥瘡ケア指導	18回	9回	13回	8回	5回		
病棟名・区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																			
東4	延べ患者数	10,718人	10,758人	10,941人	10,473人	9,168人																																																																																																																		
	病床利用率	77.1%	77.6%	78.9%	75.5%	65.9%																																																																																																																		
	在宅復帰率	93.3%	95.2%	90.3%	93.0%	86.7%																																																																																																																		
	平均在院日数	36.3日	37.4日	33.5日	38.6日	36日																																																																																																																		
西4	延べ患者数	1,007人	10,786人	11,041人	10,062人	8,758人																																																																																																																		
	病床利用率	85.5%	77.8%	79.6%	72.6%	62.9%																																																																																																																		
	在宅復帰率	88.9%	87.8%	93.2%	83.1%	83.7%																																																																																																																		
	平均在院日数	16.8日	34.6日	32.2日	33.5日	37日																																																																																																																		
東3	延べ患者数	—	—	—	3,269人	6,082人																																																																																																																		
	病床利用率	—	—	—	64.2%	59.4%																																																																																																																		
	在宅復帰率	—	—	—	97.7%	89.3%																																																																																																																		
	平均在院日数	—	—	—	16.4日	18.1日																																																																																																																		
会議名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26-R1)																																																																																																																	
地域包括ケア判定会議	41回	78回	112回	117回	120回	100回	+59回																																																																																																																	
継続看護連絡会議	68回	75回	81回	144回	105回	163回	+95回																																																																																																																	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																			
介護者及び関係施設職員褥瘡ケア指導	18回	9回	13回	8回	5回																																																																																																																			



中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)				自己評価理由	
						自己評価
	訪問看護・指導内容	28年度	29年度	30年度	元年度	
	緩和ケア(退院後指導)	1回	1回	4回	0回	
	褥瘡ケア	3回	6回	1回	0回	

**過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況**

**コメディカル等の医療従事者の確保 (●)**

- 薬剤師の欠員（1人）が充足できていない状態が続いていることについて、次のような取り組みを行っている。
  - ・ 病院のホームページのリニューアルに合わせて薬剤部のページを充実し、当院での薬剤師の業務紹介や病院見学受入れなどについて、情報発信を行っている。
  - ・ 採用試験の募集要項を、日本病院薬剤師会や岐阜県病院薬剤師会のホームページに掲載しPRを行っている。  
また、薬剤部のある全国の大学へ募集要項を送付している。
  - ・ 岐阜薬科大学を訪問し薬剤師募集の案内をしている。
  - ・ 当院の臨床実習経験者（当時大学5年生）の卒業見込学生に募集の案内をしている。

**看護師の再就職支援者研修の実績 (●)**

- 看護師の再就職支援者研修の参加者がなかったことについては、病院のホームページを利用した情報発信、看護協会主催の再就職支援者研修実施病院への登録、地元広報紙への情報掲載など取り組みを行っている。

**地域連携クリニカルパスの整備普及 (●)**

- 地域連携クリニカルパスは、各診療拠点病院からの依頼で進められるもので、当院から主導的に働きかけることが難しく、各診療拠点病院の担当者とは良好な関係を築くよう努めてはいるものの、地域連携クリニカルパスの整備普及までには至っていない。  
今後とも地域連携クリニカルパスの普及に向け、各診療拠点病院と意見交換を行うなど整備普及を促進する。

中期目標	<p>1-2 調査研究事業 法人で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行うことを求める。</p> <p>※ 調査及び臨床研究等の推進 高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。 岐阜県及び飛騨地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。</p> <p>※ 診療情報等の活用 電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。</p>
------	--

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																										
<p>1-2-1 調査及び臨床研究等の推進</p> <p>(1) 調査及び臨床研究等の推進 治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制を充実し、受託件数の増加に努めるとともに、大学等の研究機関との共同研究を推進する。</p>	<p>* 調査及び臨床研究等の推進に関する事項 薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。</p> <p>○ 受託実績 ※契約締結数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受託内容</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用成績調査</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>特定使用成績調査</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	受託内容	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	使用成績調査	1件	2件	0件	0件	1件	特定使用成績調査	0件	1件	1件	0件	0件	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																								
受託内容	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
使用成績調査	1件	2件	0件	0件	1件																																								
特定使用成績調査	0件	1件	1件	0件	0件																																								
<p>1-2-2 診療情報等の活用</p> <p>(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データを分析し、医療情報として提供することにより院内の医療従事者の総合的なレベルアップを図る。 また、その情報を地域の医療機関へも情報提供することにより地域医療全体の活性化を図る。 さらに、診療情報管理士有資格者の確保及び養成により、診療情報の管理、分析及び活用を図る。</p> <p>(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 集積したエビデンスをカンフ</p>	<p>* 診療情報等の活用に関する事項 医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。 また、各部署からの照会に対し、電子カルテ検索システムやDPCに関わるデータから資料を作成して提供するなど各種医療データの有効活用を図った。 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用として、各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。 また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。</p> <p>○ 医療情報データベース等への症例登録状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NOBUNAGA登録</td> <td>232例</td> <td>174例</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>NCD（外科）</td> <td>83例</td> <td>67例</td> <td>124例</td> <td>102例</td> <td>124例</td> </tr> <tr> <td>NCD（脳外科）</td> <td>52例</td> <td>61例</td> <td>31例</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>JND（脳外科）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>212例</td> <td>229例</td> </tr> <tr> <td>地域がん登録</td> <td>36例</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全国がん登録</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>145例</td> <td>152例</td> <td>155例</td> </tr> </tbody> </table> <p>※NOBUNAGA調査登録は28年9月で終了</p>	種類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	NOBUNAGA登録	232例	174例	—	—	—	NCD（外科）	83例	67例	124例	102例	124例	NCD（脳外科）	52例	61例	31例	—	—	JND（脳外科）	—	—	—	212例	229例	地域がん登録	36例	—	—	—	—	全国がん登録	—	—	145例	152例	155例	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。
種類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																								
NOBUNAGA登録	232例	174例	—	—	—																																								
NCD（外科）	83例	67例	124例	102例	124例																																								
NCD（脳外科）	52例	61例	31例	—	—																																								
JND（脳外科）	—	—	—	212例	229例																																								
地域がん登録	36例	—	—	—	—																																								
全国がん登録	—	—	145例	152例	155例																																								

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由
<p>アレンス、臨床研修、臨床研究等において活用することで、医療の質の向上を図る。</p> <p>特に、地域医療研究研修センターでの調査研究事業において有効な活用を図る。</p> <p>また、クリニカルインディケーター（臨床指標）を導入し、及び公表する。</p>	<p>※NCD（脳外科）はH29年12月で終了</p> <p>※地域がん登録はH27年12月で終了</p>		

中期 目標	<p>1-3 教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、医師・看護師・コメディカルを目指す学生及び救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。</p> <p>※ 医師の卒後臨床研修等の充実 研修医等の研修施設として認められた病院(臨床研修病院)として、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の積極的な受入れを行うこと。 岐阜大学医学部附属病院、岐阜県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を生かした独自の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。</p> <p>※ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 医学生、岐阜県立看護大学、岐阜県立衛生専門学校、岐阜県立看護専門学校等の学生及びコメディカルを目指す学生の実習の受入れ、救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実を図ること。</p>
----------	--

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由																																																								
<p>1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実</p> <p>(1) 地域医療を目指す医師の養成 他の臨床研修病院からの臨床研修医を積極的に受け入れ、地域医療を目指す医師の養成に努める。 また、臨床研修制度に基づき計画された独自の臨床研修プログラムの充実にも努めるほか、初期臨床研修期間終了後の臨床研修プログラムの開発に努める。</p> <p>(2) 臨床研修医の県内定着化の促進 岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及びその他の県内臨床研修病院等と連携し、臨床研修医の県内定着化を促進する。</p>	<p>* 地域医療を目指す医師の養成に関する事項 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医を受け入れ、地域医療を目指す医師の養成に努めた。 また、基幹型の臨床研修病院として、岐阜大学地域医療医学センター、岐阜県総合医療センター、南ひだせせらぎ病院及び小坂診療所等との連携を密にしながら、当院独自の臨床研修プログラムを作成し、充実した研修を推進している。</p> <p>○ 初期研修医及び後期(専門)研修医の受入数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期研修医</td> <td>10名</td> <td>7名</td> <td>9名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>11名</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>後期(専門)研修医</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>+4</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 臨床研修医の県内定着化の促進に関する事項 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。 当院を見学希望する医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。初期臨床研修医数も年々増えてきている。 平成24年度及び平成29年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医2名については、それぞれ当院の脳神経外科医及び内科医として引き続き勤務している。</p> <p>○ 初期臨床研修医数(各年3.31時点)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修医数</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>うち当該年度の新規採用数</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1名</td> <td>-</td> <td>△1名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	初期研修医	10名	7名	9名	10名	10名	11名	+1	後期(専門)研修医	0名	0名	0名	0名	3名	4名	+4		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	研修医数	3名	2名	1名	1名	3名	4名	+1名	うち当該年度の新規採用数	1名	1名	0名	1名	2名	2名	+1名	上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1名	1名	-	-	1名	-	△1名	III	<p>基幹型の臨床研修病院として、他病院等と連携し、当院独自の臨床研修プログラムを作成し、充実した研修を推進。平成29年度に採用した初期臨床研修医1名は、当院の内科医として勤務している点は評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																				
初期研修医	10名	7名	9名	10名	10名	11名	+1																																																				
後期(専門)研修医	0名	0名	0名	0名	3名	4名	+4																																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																				
研修医数	3名	2名	1名	1名	3名	4名	+1名																																																				
うち当該年度の新規採用数	1名	1名	0名	1名	2名	2名	+1名																																																				
上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1名	1名	-	-	1名	-	△1名																																																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)					自己評価	自己評価理由																																																																								
	○ 病院見学者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table>					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	7名	5名	9名	7名	16名																																																																
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																											
7名	5名	9名	7名	16名																																																																											
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 (1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ 看護学生の病院実習の受入れ体制の充実に努める。 また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師等のコメディカル学生についても積極的に受入れを行う。 (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 救急救命士などの病院実習の受入れ及び研修体制の充実に努める。	* 地域医療従事者への教育に関する事項 県内の医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生、コメディカルを目指す学生の実習の受入れ体制を整備し、医学生の実習受入れはなかったものの、看護学生、コメディカル学生の実習について積極的に実習を受け入れている。 また、平成28年度から新たに、特別支援学校生徒の実習について受け入れを始めた。加えて、講師として医療スタッフを看護専門学校へ派遣している。 地域医療への協力・支援として、下呂市消防本部と連携し、救急救命士の病院実習を受け入れている。					Ⅲ	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																																																																								
	○ 看護学生の実習受入実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂看護専門学校</td> <td>87名</td> <td>90名</td> <td>93名</td> <td>79名</td> <td>83名</td> <td>75名</td> <td>△12名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>0名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>±0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94名</td> <td>98名</td> <td>102名</td> <td>86名</td> <td>93名</td> <td>84名</td> <td>△10名</td> </tr> </tbody> </table>							学校名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	下呂看護専門学校	87名	90名	93名	79名	83名	75名	△12名	岐阜県立看護大学	5名	5名	6名	7名	7名	7名	+2名	その他	2名	3名	3名	0名	3名	2名	±0名	計	94名	98名	102名	86名	93名	84名	△10名																																
学校名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																								
下呂看護専門学校	87名	90名	93名	79名	83名	75名	△12名																																																																								
岐阜県立看護大学	5名	5名	6名	7名	7名	7名	+2名																																																																								
その他	2名	3名	3名	0名	3名	2名	±0名																																																																								
計	94名	98名	102名	86名	93名	84名	△10名																																																																								
	○ コメディカル等の実習受入実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>7名</td> <td>9名</td> <td>13名</td> <td>9名</td> <td>12名</td> <td>7名</td> <td>±0名</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>2名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>-名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>-名</td> <td>2名</td> <td>-名</td> <td>±0名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>4名</td> <td>-名</td> <td>1名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>1名</td> <td>-名</td> <td>±0名</td> </tr> <tr> <td>医療事務</td> <td>-名</td> <td>-名</td> <td>2名</td> <td>-名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>+1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7名</td> <td>10名</td> <td>17名</td> <td>19名</td> <td>23名</td> <td>12名</td> <td>+5名</td> </tr> </tbody> </table>					職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	理学療法士	7名	9名	13名	9名	12名	7名	±0名	作業療法士	-名	-名	1名	3名	4名	2名	+2名	言語聴覚士	-名	1名	1名	-名	2名	-名	±0名	薬剤師	-名	-名	-名	4名	-名	1名	+1名	管理栄養士	-名	-名	-名	3名	2名	1名	+1名	社会福祉士	-名	-名	-名	-名	1名	-名	±0名	医療事務	-名	-名	2名	-名	2名	1名	+1名	計	7名	10名	17名	19名	23名	12名	+5名		
職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																								
理学療法士	7名	9名	13名	9名	12名	7名	±0名																																																																								
作業療法士	-名	-名	1名	3名	4名	2名	+2名																																																																								
言語聴覚士	-名	1名	1名	-名	2名	-名	±0名																																																																								
薬剤師	-名	-名	-名	4名	-名	1名	+1名																																																																								
管理栄養士	-名	-名	-名	3名	2名	1名	+1名																																																																								
社会福祉士	-名	-名	-名	-名	1名	-名	±0名																																																																								
医療事務	-名	-名	2名	-名	2名	1名	+1名																																																																								
計	7名	10名	17名	19名	23名	12名	+5名																																																																								
	○ 特別支援学校生徒の実習受入実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	元年度	1名	1名	3名	1名																																																																		
28年度	29年度	30年度	元年度																																																																												
1名	1名	3名	1名																																																																												

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己 評価	自己評価理由	
	○ 下呂看護専門学校への講師派遣									
	職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)		
	医師、歯科医師	11名	9名	9名	7名	7名	10名	△1名		
	看護師	10名	9名	8名	11名	7名	7名	△3名		
	コメディカル	6名	5名	5名	5名	4名	6名	±0名		
	計	27名	23名	22名	23名	18名	23名	△4名		
	○ 救急救命士の実習受入実績									
	実習項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)		
	就業前教育実習	2名	2名	2名	0名	0名	0名	△2名		
	再教育実習	22名	23名	24名	26名	23名	24名	+2名		
	薬剤投与実習	-名	-名	2名	0名	2名	0名	±0名		
	消防学校病院実習	5名	1名	0名	2名	2名	0名	△5名		
	計	29名	26名	28名	28名	27名	24名	△5名		

中期 目標	<p>1-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう、地域への支援を行うことを求める。</p> <p>※ 地域医療への支援 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を積極的に行うこと。 岐阜大学医学部及び岐阜県総合医療センターと連携し、地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成を図ること。</p> <p>※ 社会的な要請への協力 法人が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣などの社会的な要請に対し、積極的な協力を行うこと。</p> <p>※ 保健医療情報の提供・発信 県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。</p>
----------	---

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己評価理由																																																																								
			自己 評価																																																																								
<p>1-4-1 地域医療への支援</p> <p>(1) 地域医療水準の向上 地域医療研究研修センターでは、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターとの密接な連携の下に、二次医療圏における医療提供体制の課題と解決策に関する調査研究及び当院を実践フィールドとした地域医療学の研究を行うことで、地域医療を担う医師の養成に取り組む。</p> <p>また、二次救急体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部と当院医師及びコメディカルとの情報交換会を開催し、症例発表や講演会を通じて地域メディカルコントロールの連携強化を図る。</p> <p>病診連携を推進し、開業医との情報交換を積極的に行うとともに、高度医療機器や開放型病床の利用促進により地域医療の向上を図る。</p> <p>(2) 医師不足地域の医療機関やへき</p>	<p>* 地域医療水準の向上に関する事項 医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用し、患者に対し安心した療養環境の提供を図っている。また、当院医療機器の地域開業医等の共同利用を促進し、地域医療水準の向上を図っている。</p> <p>地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を務めるなど病診連携を推進している。</p> <p>また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催し、症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携強化、救急医療体制の充実強化を図った。</p> <p>○ 開放型病床利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数 (実人数)</td> <td>38名</td> <td>36名</td> <td>16名</td> <td>15名</td> <td>17名</td> <td>12名</td> <td>△26名</td> </tr> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>648名・日</td> <td>732名・日</td> <td>245名・日</td> <td>335名・日</td> <td>149名・日</td> <td>180名・日</td> <td>△468名・日</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機器</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR I</td> <td>144件</td> <td>133件</td> <td>125件</td> <td>155件</td> <td>173件</td> <td>128件</td> <td>△16件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>15件</td> <td>20件</td> <td>25件</td> <td>29件</td> <td>17件</td> <td>21件</td> <td>+6件</td> </tr> <tr> <td>心エコー</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>+2件</td> </tr> <tr> <td>頸動脈エコー</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>+2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159件</td> <td>153件</td> <td>150件</td> <td>186件</td> <td>195件</td> <td>153件</td> <td>△6件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	利用者数 (実人数)	38名	36名	16名	15名	17名	12名	△26名	利用延べ人数	648名・日	732名・日	245名・日	335名・日	149名・日	180名・日	△468名・日	医療機器	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	MR I	144件	133件	125件	155件	173件	128件	△16件	CT	15件	20件	25件	29件	17件	21件	+6件	心エコー	-	-	-	1件	2件	2件	+2件	頸動脈エコー	-	-	-	1件	3件	2件	+2件	計	159件	153件	150件	186件	195件	153件	△6件	III	<p>継続的な取り組みはできてきているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																				
利用者数 (実人数)	38名	36名	16名	15名	17名	12名	△26名																																																																				
利用延べ人数	648名・日	732名・日	245名・日	335名・日	149名・日	180名・日	△468名・日																																																																				
医療機器	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																																																																				
MR I	144件	133件	125件	155件	173件	128件	△16件																																																																				
CT	15件	20件	25件	29件	17件	21件	+6件																																																																				
心エコー	-	-	-	1件	2件	2件	+2件																																																																				
頸動脈エコー	-	-	-	1件	3件	2件	+2件																																																																				
計	159件	153件	150件	186件	195件	153件	△6件																																																																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策（●）	自己評価	自己評価理由																																																																												
<p>地医療機関への診療支援 飛騨及び中濃地域のへき地診療所や医師不足地域の医療機関への診療支援を行う。</p> <p>(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援 へき地医療拠点病院として地域医療の全てに取り組むとともに、飛騨南部地域の中心的役割を担い、へき地医療のモデル的病院としてその成果を県内に還元していく。</p> <p>新卒看護職員卒後研修や再就職支援研修への地域の医療機関からの参加を可能にするほか、緩和ケア、脳卒中、褥瘡、栄養、摂食嚥下等様々な領域において看護実践能力の向上を支援する。</p>	<p>* へき地医療拠点病院としての地域医療支援に関する事項 中濃医療圏のへき地診療所や医師不足地域の医療機関への診療支援などの人的支援を行った。 総合健診センター部において、平成22年度から下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施し、平成26年度から下呂市と連携して地域別健診日を設定し全ての住民健診を実施可能とした。平成28年度からは新たに、下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、へき地医療拠点病院として地域医療を支援している。</p> <p>○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況</p> <table border="1" data-bbox="573 472 1818 724"> <thead> <tr> <th>出向先</th> <th>診療科</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東白川村国保診療所</td> <td>外科</td> <td>延12日</td> <td>延12日</td> <td>延12日</td> <td>延11日</td> <td>延12日</td> <td>延12日</td> <td>±0日</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td>延12日</td> <td>延0日</td> <td>延0日</td> <td>延0日</td> <td>延0日</td> <td>延0日</td> <td>△12日</td> </tr> <tr> <td>東白川村母子健康センター</td> <td>産婦人科</td> <td>延12日</td> <td>延22日</td> <td>延23日</td> <td>延20日</td> <td>延20日</td> <td>延21日</td> <td>+9日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>延36日</td> <td>延34日</td> <td>延35日</td> <td>延31日</td> <td>延32日</td> <td>延33日</td> <td>△3日</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 下呂市がん検診等の受診状況</p> <table border="1" data-bbox="573 772 1818 944"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂市がん検診</td> <td>1,107名</td> <td>1,161名</td> <td>1,598名</td> <td>1,626名</td> <td>1,950名</td> <td>2,087名</td> <td>+980名</td> </tr> <tr> <td>下呂市特定・すこやか健診</td> <td>654名</td> <td>668名</td> <td>711名</td> <td>625名</td> <td>623名</td> <td>629名</td> <td>△25名</td> </tr> <tr> <td>下呂市肝炎ウイルス検査</td> <td>80名</td> <td>65名</td> <td>63名</td> <td>51名</td> <td>55名</td> <td>59名</td> <td>△21名</td> </tr> </tbody> </table>	出向先	診療科	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	東白川村国保診療所	外科	延12日	延12日	延12日	延11日	延12日	延12日	±0日	整形外科	延12日	延0日	延0日	延0日	延0日	延0日	△12日	東白川村母子健康センター	産婦人科	延12日	延22日	延23日	延20日	延20日	延21日	+9日	合計		延36日	延34日	延35日	延31日	延32日	延33日	△3日	種類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	下呂市がん検診	1,107名	1,161名	1,598名	1,626名	1,950名	2,087名	+980名	下呂市特定・すこやか健診	654名	668名	711名	625名	623名	629名	△25名	下呂市肝炎ウイルス検査	80名	65名	63名	51名	55名	59名	△21名		
出向先	診療科	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																							
東白川村国保診療所	外科	延12日	延12日	延12日	延11日	延12日	延12日	±0日																																																																							
	整形外科	延12日	延0日	延0日	延0日	延0日	延0日	△12日																																																																							
東白川村母子健康センター	産婦人科	延12日	延22日	延23日	延20日	延20日	延21日	+9日																																																																							
合計		延36日	延34日	延35日	延31日	延32日	延33日	△3日																																																																							
種類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																								
下呂市がん検診	1,107名	1,161名	1,598名	1,626名	1,950名	2,087名	+980名																																																																								
下呂市特定・すこやか健診	654名	668名	711名	625名	623名	629名	△25名																																																																								
下呂市肝炎ウイルス検査	80名	65名	63名	51名	55名	59名	△21名																																																																								
<p>1-4-2 社会的な要請への協力 医療に関する鑑定や調査、講師派遣などの社会的な要請に対する協力をを行う。</p>	<p>* 社会的な要請への協力に関する事項 下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。</p> <p>○ 講師派遣の状況</p> <table border="1" data-bbox="573 1088 1630 1158"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>8回</td> <td>10回</td> <td>±0回</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	10回	10回	10回	10回	8回	10回	±0回	Ⅲ	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																																																														
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																									
10回	10回	10回	10回	8回	10回	±0回																																																																									
<p>1-4-3 保健医療情報の提供・発信 (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催 一般市民向けの公開講座や医療に関する相談会を定期的に開催し、保健医療・各種福祉制度に関する情報の提供や発信を行う。</p>	<p>* 保健医療情報の提供・発信 公開講座や医療に関する相談会を定期的に開催し、保健医療等に関する情報の提供や発信を行っている。 病院広報誌「健康と医療」を発行し、保健医療、健康管理等の情報を提供した。(平成29年度までは年2回、各3,000部。平成30年度以降は年2回、各15,000部発行し、下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け全戸配布した。) 地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。 看護学生を対象としたインターンシップの実施や、中高生を対象とした医療従事者の業務体験(ふれあい看護体験)を実施した。</p>	Ⅲ	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																																																																												



中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己評価理由					
			自己評価					
<p>(2) 保健医療、健康管理等の情報提供</p> <p>岐阜県立下呂温泉病院広報誌「健康と医療」を発行するとともに、病院が有する保健医療情報についてもホームページで公開するよう努める。</p> <p>地域住民を病院に招いて色々な医療機器の見学・説明等や、最近の医療の進歩等の講演会を行う病院まつりの開催など、病院を知ってもらおう活動に取り組む。</p> <p>また、中学生を対象に、医療職従事者の業務を体験してもらい、将来の職業選択に役立ててもらおう。</p>	<p>○ 公開講座、医療相談会等の定期的開催に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">27年度</td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティエクササイズ : 妊娠中の運動、エクササイズ等 (計10回 延べ20人)</li> <li>・ベビービクス : ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ83人)</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計11回 延べ79人)</li> <li>・益田清風高校文化祭出展 : 妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験など</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：中学生 284名、 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 摂食・えん下障害の基本的事項・口腔ケア・訓練など2時間 院外参加者 41名 (看護師 12名、介護職 18名、その他 11名)、院内参加者 18名</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (9施設、延べ18回、延べ570名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 4会場、延べ4回、延べ62名受講</li> <li>・感染対策研修会出前講座 : 4回延べ120名 耐性菌とマイコプラズマ (40名)、ノロウイルスとインフルエンザ(25名) 冬の感染症と疥癬(40名)、病院感染症対策(15名)</li> </ul> </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">28年度</td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビービクス : 下呂市社会福祉協議会への講師派遣 (11回 111組) ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ39組 (母児))</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計10回 延べ35人)</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：9校 計10回対象者 320人 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 院内研修 1回目 18名、2回目 19名、 院外研修 1回目 37名 (看護師9名、介護職12名、その他16名)、 院外研修 2回目 34名 (看護師9名、介護職14名、その他11名)</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ6回、延べ124名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、延べ1回、延べ31名受講</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング ①マイコプラズマ、感染性胃腸炎 50名、 ②インフルエンザ・ノロウイルス感染対策：50名 金山サニーランド 施設内外での感染対策：25名</li> <li>・下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策：100名</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </table>	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティエクササイズ : 妊娠中の運動、エクササイズ等 (計10回 延べ20人)</li> <li>・ベビービクス : ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ83人)</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計11回 延べ79人)</li> <li>・益田清風高校文化祭出展 : 妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験など</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：中学生 284名、 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 摂食・えん下障害の基本的事項・口腔ケア・訓練など2時間 院外参加者 41名 (看護師 12名、介護職 18名、その他 11名)、院内参加者 18名</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (9施設、延べ18回、延べ570名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 4会場、延べ4回、延べ62名受講</li> <li>・感染対策研修会出前講座 : 4回延べ120名 耐性菌とマイコプラズマ (40名)、ノロウイルスとインフルエンザ(25名) 冬の感染症と疥癬(40名)、病院感染症対策(15名)</li> </ul>		28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビービクス : 下呂市社会福祉協議会への講師派遣 (11回 111組) ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ39組 (母児))</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計10回 延べ35人)</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：9校 計10回対象者 320人 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 院内研修 1回目 18名、2回目 19名、 院外研修 1回目 37名 (看護師9名、介護職12名、その他16名)、 院外研修 2回目 34名 (看護師9名、介護職14名、その他11名)</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ6回、延べ124名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、延べ1回、延べ31名受講</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング ①マイコプラズマ、感染性胃腸炎 50名、 ②インフルエンザ・ノロウイルス感染対策：50名 金山サニーランド 施設内外での感染対策：25名</li> <li>・下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策：100名</li> </ul>		
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティエクササイズ : 妊娠中の運動、エクササイズ等 (計10回 延べ20人)</li> <li>・ベビービクス : ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ83人)</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計11回 延べ79人)</li> <li>・益田清風高校文化祭出展 : 妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験など</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：中学生 284名、 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 摂食・えん下障害の基本的事項・口腔ケア・訓練など2時間 院外参加者 41名 (看護師 12名、介護職 18名、その他 11名)、院内参加者 18名</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (9施設、延べ18回、延べ570名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 4会場、延べ4回、延べ62名受講</li> <li>・感染対策研修会出前講座 : 4回延べ120名 耐性菌とマイコプラズマ (40名)、ノロウイルスとインフルエンザ(25名) 冬の感染症と疥癬(40名)、病院感染症対策(15名)</li> </ul>							
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビービクス : 下呂市社会福祉協議会への講師派遣 (11回 111組) ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計13回 延べ39組 (母児))</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計10回 延べ35人)</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講：9校 計10回対象者 320人 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 院内研修 1回目 18名、2回目 19名、 院外研修 1回目 37名 (看護師9名、介護職12名、その他16名)、 院外研修 2回目 34名 (看護師9名、介護職14名、その他11名)</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ6回、延べ124名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、延べ1回、延べ31名受講</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング ①マイコプラズマ、感染性胃腸炎 50名、 ②インフルエンザ・ノロウイルス感染対策：50名 金山サニーランド 施設内外での感染対策：25名</li> <li>・下呂市在宅医療感染対策研修会：疥癬の感染対策：100名</li> </ul>							

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己 評価	自己評価理由
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビービクス : ベビーマッサージ、エクササイズ等 (計12回 延べ54組 (母児) )</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 (計12回 延べ37人)</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講: 6校 計90回 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 院内研修 1回目15名、2回目11名、3回目5名 院外研修 1回目26名 (看護師3名、介護職18名、その他5名) 院外研修 2回目19名 (看護師9名、介護職3名、ケアマネジャー2名、その他5名)</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (8施設、延べ12回、延べ237名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、延べ1回、延べ23名受講</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング ①マイコプラズマ、感染性胃腸炎 50名、 ②インフルエンザ・ノロウイルス感染対策: 50名 金山サニーランド: 施設内外での感染対策: 25名</li> <li>・下呂市在宅医療感染対策研修会 : 疥癬の感染対策: 100名</li> </ul>		
	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティエクササイズ : 計12回 延べ14名</li> <li>・ベビーマッサージ等 : 計12回 延べ29組 (母児)</li> <li>・分娩準備クラス : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等、計12回 延べ48名</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講: 6校 計7回、 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験などを実施</li> <li>・摂食えん下障害看護学習会 : 院内外研修 1回目18名、2回目13名、3回目18名 院外研修 1回目29名 (看護師2名、介護職15名、歯科医師1名、その他11名) 院外研修 2回目13名 (看護師2名、介護職1名、歯科医師1名、その他9名)</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ70名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、医療と介護の輪会議 鈴木院長発表 35名受講受講</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング ①麻疹・流行性角結膜炎、CD感染症: 計20名 ②風疹・インフルエンザ・ノロウイルス: 計20名 豊楽園: 標準予防策 34名 金山サニーランド: 標準予防策: 15名</li> </ul>		
	元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティエクササイズ : 計11回 延べ11名</li> <li>・ベビーマッサージ等 : 計12回 延べ26組 (母児)</li> <li>・分娩準備 : お産の仕組み、入院方法、呼吸法等 計11回 延べ39名</li> <li>・「命のふれあい講座」 : 受講: 6校 計8回 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、生命誕生と尊厳についての授業、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施</li> </ul>		

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)						自己 評価	自己評価理由																																																												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・摂食嚥下障害看護学習会 : 院内研修 1回目9名、2回目16名、3回目11名 : 院外研修 1回目36名 (看護師9名、介護職21名、歯科衛生士2名、その他4名) : 院外研修 2回目27名</li> <li>・褥瘡対策研修会出前講座 : 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等 (6施設、延べ41名受講)</li> <li>・褥瘡対策研修会市民講座 : 1会場、20名受講受講</li> <li>・下呂オストメイトの会 : 1回目11名、2回目8名、3回目6名</li> <li>・地域施設での感染対策研修会 : さわやかナーシング 耐性菌の感染対策 20名</li> </ul> <p>○ 地域医師会等主催講演会に講師等で参加した回数・人数</p> <table border="1" data-bbox="573 635 1664 759"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>14回</td> <td>8回</td> <td>13回</td> <td>12回</td> <td>6回</td> <td>13回</td> <td>△1回</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14名</td> <td>18名</td> <td>30名</td> <td>25名</td> <td>13名</td> <td>20名</td> <td>+6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 看護学生を対象としたインターンシップの実施回数</p> <table border="1" data-bbox="573 858 1270 983"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> <td>8名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ふれあい看護体験の参加者数</p> <table border="1" data-bbox="573 1046 1368 1155"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生対象</td> <td>17名参加</td> <td>16名参加</td> <td>20名参加</td> <td>20名参加</td> <td>19名参加</td> </tr> <tr> <td>高校生対象</td> <td>20名参加</td> <td>16名参加</td> <td>10名参加</td> <td>24名参加</td> <td>7名参加</td> </tr> </tbody> </table>						項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	回数	14回	8回	13回	12回	6回	13回	△1回	人数	14名	18名	30名	25名	13名	20名	+6名	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	実施回数	1回	1回	1回	1回	3回	参加人数	2名	8名	5名	3名	8名	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	中学生対象	17名参加	16名参加	20名参加	20名参加	19名参加	高校生対象	20名参加	16名参加	10名参加	24名参加	7名参加		
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																													
回数	14回	8回	13回	12回	6回	13回	△1回																																																													
人数	14名	18名	30名	25名	13名	20名	+6名																																																													
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																															
実施回数	1回	1回	1回	1回	3回																																																															
参加人数	2名	8名	5名	3名	8名																																																															
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																															
中学生対象	17名参加	16名参加	20名参加	20名参加	19名参加																																																															
高校生対象	20名参加	16名参加	10名参加	24名参加	7名参加																																																															

中期 目標	1-5 災害等発生時における医療救護 災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣など医療救護を行うことを求める。
	※ 医療救護活動の拠点機能の充実 災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県あるいは飛騨地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。
	※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 大規模災害等緊急事態を想定した業務継続計画の作成及び訓練等を実施すること。
	※ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 新型インフルエンザ等(新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条に規定する新型インフルエンザ等をいう。以下同じ。)発生時には、指定地方公共機関として、業務計画に基づき、新型インフルエンザ等の患者の外来診療・入院の受入れ、重症症例の治療等を行うこと。

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由
<p>1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実</p> <p>(1) 医療救護活動の拠点機能の充実 岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、岐阜県あるいは飛騨地域の医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害等の発生時には屋上ヘリポートを使用したドクターヘリ等の活用により患者の受入れ等求められる機能を発揮する。</p> <p>また、災害時には免震構造を持つ病院施設としての機能を十分発揮できるよう、近隣公共施設を所有する下呂市とともに災害・救援訓練を実施する。</p> <p>(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応 岐阜県地域防災計画(原子力災害対策計画)では、飛騨南部地域が原子力災害対策強化地域(実効線量が年間20ミリシーベルト以上となる可能性が示された地域)とされていることから、岐阜県からの要請に対応できるよう、原子力災害時には放射線身体汚染検査の実施可能な医療機関と</p>	<p>* 医療救護活動の拠点機能に関する事項 災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。 下呂市主催の医療救護訓練に参加し、災害発生時の医療救護の訓練を実施している。 また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画における休日・夜間の活動体制を定着させ、火災発生時の対応について確認している。 病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、体制整備等の検討を行っている。 新病院建設時に、電力会社からの送電をそれぞれ別の地区系統から2系統受電できるよう設備しているため、大規模な停電時でも影響なく診療を継続することができる。 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応については、病院移転に併せ、サーベイメータ(放射線測定器)を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を整えている。</p>	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由
<p>してサーベイメータ(放射線測定器)等によるスクリーニングを行える体制を整え、訓練等に努める。</p>			
<p>1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立</p> <p>(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 診療継続計画を作成し、大規模災害等緊急事態においても病院としての機能を十分発揮できるよう緊急時における参集手段の確保、非常用自家発電等の燃料及び医療物資(医薬品、診療材料、給食材料等)の備蓄等、災害時医療体制の充実強化に努めるほか、訓練等による検証を行う。</p> <p>(2) 診療情報のバックアップシステムの構築 現在、診療情報は二重に保存することに加え免震構造の建物により確保しているが、更に大規模災害時において過去の診療データを失わないようなシステム構築を行う。</p>	<p>* 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立に関する事項 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備については、平成29年度に中部ブロックDMAT訓練への参加(協力)と併せて、当院独自訓練としてBCP計画の策定に向けて各種検証を実施し、発災時から災害患者等の受け入れまでを中心としたBCP計画を策定、運用を進めた。 また、各種セミナーへの参加、訓練を通じてBCPへの認識を深めた。 診療情報のバックアップシステムの構築については、大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成27年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。</p>	III	<p>継続的な取り組みは実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
<p>1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮</p> <p>(1) 新型インフルエンザ等発生時における受け入れ体制の整備 新型インフルエンザなどの新たな感染症の集団発生に備えた受け入れ体制を整備、必要な物資・資材を確保、施設・設備を点検するなど、岐阜県と連携して県立病院として医療的な危機対応を行う。</p>	<p>* 新型インフルエンザ等発生時における役割に関する事項 飛騨地域新型インフルエンザ等発生対応訓練への参加や手指衛生の強化、全室個室化とすべての病室に窓があり、換気もとれる構造を活かすとともに、岐阜大学地域医療医学センター村上特任教授の指導のもと、感染管理認定看護師2名を中心に新型コロナウイルス陽性患者(軽症者)受け入れ準備検討に着手するなど、新型インフルエンザ等発生時における受け入れ体制の整備を図っている。  業務計画等に基づく職員への教育として、院内感染防止対策研修を行っている。</p>	IV	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に備えて全室個室等のメリットを活かすとともに、感染管理認定看護師2名を中心に陽性患者の受け入れ準備検討に着手するなど、項目全体として、特に進捗が認められると評価。</p>

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施 新型インフルエンザ等発生時において速やかに対処できるよう職員への教育及び訓練等を実施し、計画の検証を行う。			

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

中期目標	2-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。
	※ 効果的な組織体制の確立 医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、組織・業務体制の改善及び充実を図ること。 ITの活用とアウトソーシングを適切に進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。 危機管理事案等発生時における情報共有体制を確立すること。
	※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用 医療需要の変化に迅速に対応するため、診療科の変更や医師、看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。 常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。
	※ 人事評価システムの構築 職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験、勤務実績等を反映させた新たな公平で客観的な人事評価制度の構築を図ること。
	※ 事務部門の専門性の向上 事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保し、及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。
	※ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底 職員一人ひとりが誠実かつ公正に職務を遂行するため、業務執行におけるコンプライアンスを徹底し、適正な病院運営を行うこと。
	※ 適切な情報管理 業務の情報化に対応して、情報セキュリティ対策に努めること。

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由														
<p>2-1-1 効果的な組織体制の確立</p> <p>(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実 理事長のリーダーシップの下、当院の理念を職員全員が理解し、その実現に向けて組織的に取り組むため、次のとおり職種間のコミュニケーションや相互連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幹部会を活用し、組織の意志を明確にするとともに、管理会議等で情報共有を図る。</li> <li>職員一人ひとりが医療スタッフ毎の役割と義務を自覚し、職務に</li> </ul>	<p>* 効率的かつ効果的な組織体制の充実に関する事項 理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、幹部会、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組んでいる。 また、経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んでいる。</p> <p>* 各種業務のIT化の推進、アウトソーシング導入による合理化に関する事項 人事給与システム・旅費システムを活用し、事務の合理化を引き続き進めた。令和3年度の新システム以降に向けて県立3病院の給与担当者と連携し、システム構築、運用等について協議した。 アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。</p> <p>○ 業務委託件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74件</td> <td>72件</td> <td>74件</td> <td>77件</td> <td>67件</td> <td>73件</td> <td>△1件</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	74件	72件	74件	77件	67件	73件	△1件	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)											
74件	72件	74件	77件	67件	73件	△1件											

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由
<p>取り組む。</p> <p>(2) 各種業務のIT化の推進 人事給与システム、旅費システム、経営管理システムなどITを活用した各種事務合理化を進める。</p> <p>(3) アウトソーシング導入による合理化 定期的な業務についてはアウトソーシングを導入することにより各種事務合理化を進めるほか、読影作業の委託化（インターネットを用いた遠隔読影）に取り組む。</p> <p>(4) 経営効率の高い業務執行体制の充実 経営企画機能を強化することで、経営効率の高い業務執行体制を充実するとともに、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営に努める。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員の再雇用に努める。</p> <p>(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 危機管理事案発生時には、病院全体で対応できるよう、幹部会などを活用した速やかな情報共有体制の構築を図るとともに、関係機関への適切な情報提供を行う。</p>	<p>* 経営効率の高い業務執行体制の充実に関する事項 毎月の管理会議に職員の代表者がオブザーバーとして参加している。また、必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。 月次決算状況を理事長に提出する際、月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。 定年を迎えた職員のうち、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員の定年延長や非常勤専門職として再雇用した。 平成27年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に努めている。</p> <p>* 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立に関する事項 毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。 災害対策マニュアルを見直し、災害レベルに応じた参集基準を定め、災害発生時における院内体制を整備した。</p>		
<p>2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用</p> <p>(1) 弾力的運用の実施 医療需要の変化や患者の動向</p>	<p>* 診療体制及び人員配置の弾力的運用に関する事 看護部では、状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するよう入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の情報共有を図り、弾力的な運用を実施している。 具体的には、看護必要度の高い時間帯に人員が適配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間・週35時間勤務の非常勤職</p>	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。



中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)						自己評価理由																																																																																																												
	自己評価																																																																																																																		
<p>に迅速に対応するため、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用に努める。特に看護師については業務量に応じ柔軟な職員配置を行う。</p> <p>また、病棟薬剤業務実施加算の取得に向けて、薬剤師等を確保し、マニュアルや業務の具体的内容等を整備するとともに、薬剤師の病棟配置について検討を行う。</p> <p>その他、障害者雇用に努め、適切な職員配置を促進する。</p> <p>(2) 効果的な体制による医療の提供 職種の特長に基づき、多様な勤務形態の非常勤専門職を活用することで、効率的に医療を提供する。</p> <p>医師事務作業補助者の業務の質の向上、病棟事務補助者の設置に努める。</p> <p>(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院との間での人事交流を積極的に行うことで、適正な人員配置を実現する。</p>	<p>員も休日を含めた早出・遅出勤務の実施や、看護必要度の高い病棟に1日8時間勤務できる非常勤看護師を配置するなど、効率的な7:1看護体制の維持に取り組んだ。</p> <p>退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き実施した。退職後の看護師が患者搬送に加えて、外来支援等も定期的に行っているため、看護師が行う病棟や外来支援時間を短縮することができ、負担軽減につながった。</p> <p>病棟薬剤業務実施加算については、薬剤師の欠員充当が実施できず、病棟毎に担当者を貼り付けできない状況が続いており、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。(●)</p> <p>医師事務作業補助者(医療クラーク)を計画的に配置し、医師の事務負担の軽減を図った。</p> <p>加えて、平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。</p> <p>○ 看護部内の全部署の支援時間数 (単位:時間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,982.5</td> <td>3,889.5</td> <td>3,711.0</td> <td>2,532.1</td> <td>2,252.2</td> <td>1,118.3</td> <td>△2,864.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 医師事務作業補助者数等(各年度3.31時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師事務作業補助者</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>9名</td> <td>+3名</td> </tr> <tr> <td>医療サービス業務専門職</td> <td>7名</td> <td>19名</td> <td>20名</td> <td>20名</td> <td>20名</td> <td>25名</td> <td>+18名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 他法人からの受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>2名</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 他法人への出向状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>1名</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>1名</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table>						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2	1,118.3	△2,864.2	職 種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	医師事務作業補助者	6名	6名	6名	7名	7名	9名	+3名	医療サービス業務専門職	7名	19名	20名	20名	20名	25名	+18名	職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	薬剤師	2名	-	-	-	-	-	検査技師	-	-	-	-	-	-	臨床工学技士	-	-	-	-	-	-	計	2名	0名	0名	0名	0名	0名	職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	看護師	1名	-	-	-	-	-	助産師	1名	-	-	1名	-	-	薬剤師	-	-	-	-	-	-	計	2名	0名	0名	1名	0名	0名	
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																																																													
3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2	1,118.3	△2,864.2																																																																																																													
職 種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																																																												
医師事務作業補助者	6名	6名	6名	7名	7名	9名	+3名																																																																																																												
医療サービス業務専門職	7名	19名	20名	20名	20名	25名	+18名																																																																																																												
職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																													
薬剤師	2名	-	-	-	-	-																																																																																																													
検査技師	-	-	-	-	-	-																																																																																																													
臨床工学技士	-	-	-	-	-	-																																																																																																													
計	2名	0名	0名	0名	0名	0名																																																																																																													
職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																													
看護師	1名	-	-	-	-	-																																																																																																													
助産師	1名	-	-	1名	-	-																																																																																																													
薬剤師	-	-	-	-	-	-																																																																																																													
計	2名	0名	0名	1名	0名	0名																																																																																																													
<p>2-1-3 人事評価システムの構築</p> <p>職員の実績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成及び人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度を構築</p>	<p>* 人事評価システムの構築に関する事項</p> <p>意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行(年度後半)を開始した。平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通した人事評価(試行)を行った。</p> <p>職員の実績や資格等に対しても、職員のモチベーションが下がらないように再評価し、特別昇給への反映などを行っている。</p> <p>看護部においては、クリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施している。</p>						III																																																																																																												
							継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																																																																																																												

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己評価理由																																
		自己評価																																	
<p>する。</p> <p>2-1-4 事務部門の専門性の向上</p> <p>病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となる職員を計画的に確保するとともに、職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努める。</p> <p>事務部門における診療部門の支援・強化を図るため、事務職員の診療情報管理士及び医療情報技師の資格取得を支援する。</p>	<p>また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めている。</p> <p>* 事務部門の専門性の向上に関する事項</p> <p>事務系プロパー職員を計画的に採用し、病院運営や医療事務に精通した職員を確保・育成している。併せて、診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努めた。</p> <p>○ 事務職員の状況 (各年度 3.31 時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>16名</td> <td>19名</td> <td>17名</td> <td>18名</td> <td>20名</td> <td>19名</td> <td>+3名</td> </tr> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>8名</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> <td>△3名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25名</td> <td>27名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>25名</td> <td>±0名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	プロパー職員	16名	19名	17名	18名	20名	19名	+3名	県派遣職員	9名	8名	8名	7名	5名	6名	△3名	合計	25名	27名	25名	25名	25名	25名	±0名	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																												
プロパー職員	16名	19名	17名	18名	20名	19名	+3名																												
県派遣職員	9名	8名	8名	7名	5名	6名	△3名																												
合計	25名	27名	25名	25名	25名	25名	±0名																												
<p>2-1-5 コンプライアンス (法令や倫理の遵守) の徹底</p> <p>県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめとする関係法令を遵守するとともに、医療情報の情報開示については、岐阜県個人情報保護条例(平成10年岐阜県条例第21号)及び岐阜県情報公開条例(平成12年岐阜県条例第56条)に基づき、適切に対応する。</p> <p>職員に対しては、コンプライアンスについて研修するなど意識啓発に関する取組を実施するほか、監事監査や内部監査などによる検証・評価に努める。</p>	<p>* コンプライアンス (法令や倫理の遵守) の徹底に関する事項</p> <p>医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。職員に対しては研修等を通して意識啓発を促した。</p> <p>また、定期的実施される監事監査及び内部監査の実施により、チェック体制を確立し、コンプライアンスの遵守を徹底した。</p> <p>○ 内部監査の実施</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画に係る業務 (規則規定、各種届出、臨床研修、予算・決算)</li> <li>医事に係る業務 (診療報酬請求、未収金、統計等の管理、地域連携、医療相談)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>用度・管材に係る業務 (物品の管理、備品の調達・管理、物流システムの管理、薬品の調達)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護にかかる業務 (看護基準、看護手順・各種マニュアル、看護部委員会等の開催、目標の設定と管理、教育及び研修)、</li> <li>情報にかかる業務 (組織・体制、情報資産の分類と管理、物理的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、運用、評価・見直し)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全にかかる業務 (病院の理念、取組に係る指針、委員会、管理部門、安全確保のための改善方策、職員研修)</li> <li>施設管理にかかる業務 (施設管理、緊急時の対応、危機管理への対応、保育所運営)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射線部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>臨床検査部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>薬剤部にかかる業務 (薬品の供給管理、保存)</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画に係る業務 (規則規定、各種届出、臨床研修、予算・決算)</li> <li>医事に係る業務 (診療報酬請求、未収金、統計等の管理、地域連携、医療相談)</li> </ul>	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>用度・管材に係る業務 (物品の管理、備品の調達・管理、物流システムの管理、薬品の調達)</li> </ul>	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護にかかる業務 (看護基準、看護手順・各種マニュアル、看護部委員会等の開催、目標の設定と管理、教育及び研修)、</li> <li>情報にかかる業務 (組織・体制、情報資産の分類と管理、物理的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、運用、評価・見直し)</li> </ul>	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全にかかる業務 (病院の理念、取組に係る指針、委員会、管理部門、安全確保のための改善方策、職員研修)</li> <li>施設管理にかかる業務 (施設管理、緊急時の対応、危機管理への対応、保育所運営)</li> </ul>	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>臨床検査部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>薬剤部にかかる業務 (薬品の供給管理、保存)</li> </ul>	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																						
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画に係る業務 (規則規定、各種届出、臨床研修、予算・決算)</li> <li>医事に係る業務 (診療報酬請求、未収金、統計等の管理、地域連携、医療相談)</li> </ul>																																		
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>用度・管材に係る業務 (物品の管理、備品の調達・管理、物流システムの管理、薬品の調達)</li> </ul>																																		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護にかかる業務 (看護基準、看護手順・各種マニュアル、看護部委員会等の開催、目標の設定と管理、教育及び研修)、</li> <li>情報にかかる業務 (組織・体制、情報資産の分類と管理、物理的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、運用、評価・見直し)</li> </ul>																																		
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療安全にかかる業務 (病院の理念、取組に係る指針、委員会、管理部門、安全確保のための改善方策、職員研修)</li> <li>施設管理にかかる業務 (施設管理、緊急時の対応、危機管理への対応、保育所運営)</li> </ul>																																		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>臨床検査部にかかる業務 (機器・製品・記録管理、事務処理)</li> <li>薬剤部にかかる業務 (薬品の供給管理、保存)</li> </ul>																																		
2-1-6 適切な情報管理	* 適切な情報管理に関する事項	III	継続的な取り組みが実																																

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価理由
<p>情報セキュリティ基本方針・対策基準に基づく業務の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立に努めるとともに、職員等を対象に院内研修を実施し情報セキュリティ意識の向上を図る。</p>	<p>情報セキュリティ基本方針・対策基準に基づく業務の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立に努めた。 また、情報セキュリティ委員会及び情報管理部会において院内における情報セキュリティの検討を行い、新規採用職員を対象に情報セキュリティ研修を実施するとともに、全職員に対する自己点検、各部門長に対する情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティの強化を図った。</p>	<p>自己評価</p> <p>施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>

**過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況**

**病棟薬剤業務実施加算 (●)**

- 各病棟に薬剤師を配置し薬剤管理指導業務を含めた業務を展開している。また、担当薬剤師によるカンファレンスなどを行い資質向上にも努めている。  
しかし、薬剤師の欠員補充ができず急性期病棟に週20時間薬剤師を配置することができず、実施加算の算定要件を満たさないため実施できていない。  
引き続き人員の確保に努める。

中期 目標	2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善 地方独立行政法人制度の特徴を生かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。
	※ 多様な契約手法の導入 透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の合理化を図ること。
	※ 収入の確保 地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。 さらに、安定した経営を維持するため、国の医療制度改革や診療報酬改定等に速やかに対応すること。
	※ 費用の削減 薬剤・診療材料の購入方法の見直し、在庫管理の徹底、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の節減に努めること。

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																								
2-2-1 多様な契約手法の導入 民間病院の取組を参考に、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。 特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンスも含めた入札及び契約方法の導入について検討を行う。 また、既に締結した保守契約については、常に見直しを行い、病院全体として支出を抑えていくよう精査を行う。 薬剤・診療材料の購入にあたっては、より安価に購入するよう努める。	* 多様な契約手法の導入に関する事項 維持管理業務(※)については、複数年契約の締結や契約事務の集約化・簡素化・効率化により経費を節減した。 ※ 警備業務、機械、監視室等保安全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務 病院及び宿舎に係る電気需給契約については、一般競争入札を実施し経費の節減を図った。 医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減を図っている。 医事委託業務については、現場単位で業務設計の整理、業務の見直しにより経費の削減を図った。  ○ 電気料金、保守点検費用 <span style="float:right">単位:千円(税込)</span> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>契約額</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>102,247</td> <td>89,803</td> <td>81,425</td> <td>78,376</td> <td>71,602</td> <td>72,331</td> <td>△29,916</td> </tr> <tr> <td>放射線機器保守</td> <td>47,434</td> <td>66,871</td> <td>66,871</td> <td>51,202</td> <td>50,706</td> <td>51,829</td> <td>+4,395</td> </tr> <tr> <td>検査装置保守</td> <td>6,536</td> <td>10,045</td> <td>12,164</td> <td>4,115</td> <td>3,013</td> <td>4,656</td> <td>△1,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,217</td> <td>166,719</td> <td>160,460</td> <td>133,693</td> <td>125,321</td> <td>128,816</td> <td>△27,401</td> </tr> </tbody> </table>	契約額	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減(26→R1)	電気料金	102,247	89,803	81,425	78,376	71,602	72,331	△29,916	放射線機器保守	47,434	66,871	66,871	51,202	50,706	51,829	+4,395	検査装置保守	6,536	10,045	12,164	4,115	3,013	4,656	△1,880	計	156,217	166,719	160,460	133,693	125,321	128,816	△27,401	IV	電気需給契約については、一般競争入札を導入することにより経費削減を図っている。また、医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、業務内容を精査し、複数年契約業務も含めてスポット契約に切り換える等大幅な内容を見直し、経費削減を図っている点を評価し、項目全体としては、特に進捗していると評価。
契約額	H26	H27	H28	H29	H30	R1	増減(26→R1)																																				
電気料金	102,247	89,803	81,425	78,376	71,602	72,331	△29,916																																				
放射線機器保守	47,434	66,871	66,871	51,202	50,706	51,829	+4,395																																				
検査装置保守	6,536	10,045	12,164	4,115	3,013	4,656	△1,880																																				
計	156,217	166,719	160,460	133,693	125,321	128,816	△27,401																																				
2-2-2 収入の確保 (1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 病床利用率については、常勤医師の確保により入院患者数の増加を目指すとともに、病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体と	* 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 収入の確保については、病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。 「地域包括ケア病棟」については、地域の医療需要に応じて、段階的に急性期病棟から地域包括ケア病棟に変更し、3病棟104床とした。週2回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ、臨時の転棟会議を実施するなど、効率的な運用により入院収益の向上を図った。 未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																																								

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価理由																																																																																																																																																								
	自己評価																																																																																																																																																															
<p>して効率的な活用ができるよう病床管理を徹底する。</p> <p>また、開放型病床の活用を努め、地域の医療機関と共同で治療を行うことにより、病診連携の強化とともに収益確保を図る。</p> <p>医療機器については、医師確保により稼働率の向上を目指すとともに、有効活用の視点から開業医等の受託促進に努める。</p> <p>(2) 未収金の発生防止対策等 公的制度を可能な限り利用し、患者窓口負担の軽減を図るといった未収金の発生防止策を進めるほか、発生した未収金に対しては、分納制度等の支払いやすい方法を提示して、未収金の回収に努める。使用料・手数料については、県内の公立病院及び民間病院の状況を把握することで、適正な使用料・手数料の算定ができるよう努める。</p> <p>(3) 施設基準の取得 非常勤医師の常勤化や経験年数等の資格を満たした医師の確保、医療スタッフの採用等により病棟薬剤業務実加算等の新たな施設基準の取得を目指す。</p> <p>(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応 国の医療制度改革や診療報酬改定等については、情報収集を行い速やかに対応する。</p>	<p>療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。</p> <p>また、発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告を必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。</p> <p>新たな施設基準の取得により、収入の確保を図っている。</p> <p>国の医療制度改革や診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会などへ参加した。また、院内各部署と情報共有を図るために院内説明会を行うなど迅速な対応に努めた。</p> <p>○ 病床利用率 (新病院：26年5月分から)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東3(包括ケア)</td> <td>51.1%</td> <td>63.3%</td> <td>68.3%</td> <td>70.4%</td> <td>65.3%</td> <td>59.4%</td> <td>+8.3P</td> </tr> <tr> <td>東4(包括ケア)</td> <td>63.6%</td> <td>77.1%</td> <td>77.6%</td> <td>78.9%</td> <td>75.5%</td> <td>65.9%</td> <td>+2.3P</td> </tr> <tr> <td>東5</td> <td>86.6%</td> <td>84.1%</td> <td>84.9%</td> <td>85.9%</td> <td>78.2%</td> <td>72.7%</td> <td>△13.9P</td> </tr> <tr> <td>西3(回復期)</td> <td>82.9%</td> <td>92.5%</td> <td>91.3%</td> <td>87.1%</td> <td>84.8%</td> <td>78.3%</td> <td>△4.6P</td> </tr> <tr> <td>西4(包括ケア)</td> <td>63.6%</td> <td>60.0%</td> <td>77.8%</td> <td>79.6%</td> <td>72.6%</td> <td>63.0%</td> <td>△0.6P</td> </tr> <tr> <td>西5</td> <td>74.2%</td> <td>70.2%</td> <td>83.2%</td> <td>84.7%</td> <td>83.7%</td> <td>81.9%</td> <td>+7.7P</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>70.5%</td> <td>74.0%</td> <td>80.5%</td> <td>81.3%</td> <td>76.8%</td> <td>70.2%</td> <td>△0.3P</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 届出病床数206床 注2) 東4：H26.9～ 地域包括ケア病棟移行 注3) 西4：H28.3～ 地域包括ケア病棟移行 注4) 東3：H30.10～ 地域包括ケア病棟移行</p> <p>○ その他の指標 (単位 収益:千円、単価:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院延患者数</td> <td>52,188名</td> <td>55,812名</td> <td>60,489名</td> <td>61,098名</td> <td>57,711名</td> <td>52,959名</td> <td>+771名</td> </tr> <tr> <td>1日平均入院患者数</td> <td>143名</td> <td>153名</td> <td>166名</td> <td>167名</td> <td>158名</td> <td>145名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>15.1日</td> <td>14.4日</td> <td>13.6日</td> <td>12.6日</td> <td>12.4日</td> <td>11.7日</td> <td>△3.4日</td> </tr> <tr> <td>入院収益</td> <td>2,052,001</td> <td>2,067,139</td> <td>2,194,896</td> <td>2,275,630</td> <td>2,235,846</td> <td>2,002,732</td> <td>△49,269</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>39,319</td> <td>37,038</td> <td>36,286</td> <td>37,246</td> <td>38,742</td> <td>37,817</td> <td>△1,502</td> </tr> <tr> <td>外来延患者数</td> <td>86,434名</td> <td>87,224名</td> <td>84,082名</td> <td>85,636名</td> <td>87,590名</td> <td>83,519名</td> <td>△2,915名</td> </tr> <tr> <td>1日平均外来患者数</td> <td>354名</td> <td>359名</td> <td>346名</td> <td>351名</td> <td>359名</td> <td>348名</td> <td>△6名</td> </tr> <tr> <td>外来収益</td> <td>973,889</td> <td>1,004,303</td> <td>967,636</td> <td>995,504</td> <td>1,028,828</td> <td>1,003,499</td> <td>+29,610</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>11,267</td> <td>11,523</td> <td>11,508</td> <td>11,625</td> <td>11,746</td> <td>12,015</td> <td>+748</td> </tr> <tr> <td>室料差額収益(特別室)</td> <td>7,553</td> <td>8,207</td> <td>9,128</td> <td>6,928</td> <td>6,665</td> <td>5,148</td> <td>△2,405</td> </tr> </tbody> </table>							病棟	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	東3(包括ケア)	51.1%	63.3%	68.3%	70.4%	65.3%	59.4%	+8.3P	東4(包括ケア)	63.6%	77.1%	77.6%	78.9%	75.5%	65.9%	+2.3P	東5	86.6%	84.1%	84.9%	85.9%	78.2%	72.7%	△13.9P	西3(回復期)	82.9%	92.5%	91.3%	87.1%	84.8%	78.3%	△4.6P	西4(包括ケア)	63.6%	60.0%	77.8%	79.6%	72.6%	63.0%	△0.6P	西5	74.2%	70.2%	83.2%	84.7%	83.7%	81.9%	+7.7P	全体	70.5%	74.0%	80.5%	81.3%	76.8%	70.2%	△0.3P	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	入院延患者数	52,188名	55,812名	60,489名	61,098名	57,711名	52,959名	+771名	1日平均入院患者数	143名	153名	166名	167名	158名	145名	+2名	平均在院日数	15.1日	14.4日	13.6日	12.6日	12.4日	11.7日	△3.4日	入院収益	2,052,001	2,067,139	2,194,896	2,275,630	2,235,846	2,002,732	△49,269	入院診療単価	39,319	37,038	36,286	37,246	38,742	37,817	△1,502	外来延患者数	86,434名	87,224名	84,082名	85,636名	87,590名	83,519名	△2,915名	1日平均外来患者数	354名	359名	346名	351名	359名	348名	△6名	外来収益	973,889	1,004,303	967,636	995,504	1,028,828	1,003,499	+29,610	外来診療単価	11,267	11,523	11,508	11,625	11,746	12,015	+748	室料差額収益(特別室)	7,553	8,207	9,128	6,928	6,665	5,148	△2,405	
病棟	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																																																																																																									
東3(包括ケア)	51.1%	63.3%	68.3%	70.4%	65.3%	59.4%	+8.3P																																																																																																																																																									
東4(包括ケア)	63.6%	77.1%	77.6%	78.9%	75.5%	65.9%	+2.3P																																																																																																																																																									
東5	86.6%	84.1%	84.9%	85.9%	78.2%	72.7%	△13.9P																																																																																																																																																									
西3(回復期)	82.9%	92.5%	91.3%	87.1%	84.8%	78.3%	△4.6P																																																																																																																																																									
西4(包括ケア)	63.6%	60.0%	77.8%	79.6%	72.6%	63.0%	△0.6P																																																																																																																																																									
西5	74.2%	70.2%	83.2%	84.7%	83.7%	81.9%	+7.7P																																																																																																																																																									
全体	70.5%	74.0%	80.5%	81.3%	76.8%	70.2%	△0.3P																																																																																																																																																									
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																																																																																																																																																									
入院延患者数	52,188名	55,812名	60,489名	61,098名	57,711名	52,959名	+771名																																																																																																																																																									
1日平均入院患者数	143名	153名	166名	167名	158名	145名	+2名																																																																																																																																																									
平均在院日数	15.1日	14.4日	13.6日	12.6日	12.4日	11.7日	△3.4日																																																																																																																																																									
入院収益	2,052,001	2,067,139	2,194,896	2,275,630	2,235,846	2,002,732	△49,269																																																																																																																																																									
入院診療単価	39,319	37,038	36,286	37,246	38,742	37,817	△1,502																																																																																																																																																									
外来延患者数	86,434名	87,224名	84,082名	85,636名	87,590名	83,519名	△2,915名																																																																																																																																																									
1日平均外来患者数	354名	359名	346名	351名	359名	348名	△6名																																																																																																																																																									
外来収益	973,889	1,004,303	967,636	995,504	1,028,828	1,003,499	+29,610																																																																																																																																																									
外来診療単価	11,267	11,523	11,508	11,625	11,746	12,015	+748																																																																																																																																																									
室料差額収益(特別室)	7,553	8,207	9,128	6,928	6,665	5,148	△2,405																																																																																																																																																									

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価理由	
									自己評価
	受託検査収益	2,209	1,976	1,943	2,337	2,501	2,053	△156	
	注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く 注2) 金額は税込で表示								
	○ 未収金の発生状況と未収額 (金額: 千円)								
	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	
	現年度件数	204件	214件	185件	161件	132件	130件	△74件	
	未収金額	4,267	7,665	4,389	5,480	4,431	3,488	△779	
	※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額								
	○ 施設基準の取得								
	27年度	<p>地域に必要な病床機能を確保するため、平成28年3月より地域包括ケア病棟入院料Ⅰの算定病棟を増やし、2病棟とした。その他、以下の施設基準を届出・算定開始。</p> <p>&lt;基本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ提出加算2 H27.4.1 取得</li> </ul> <p>&lt;特掲&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料 H27.4.1 取得</li> <li>輸血管理料Ⅱ H27.11.1 取得</li> <li>輸血適正使用加算 H27.11.1 取得</li> </ul>							
	28年度	<p>平成28年度の診療報酬改定に合わせ、入院基本料等の基準の見直し及び新設された下肢末梢動脈疾患指導管理加算の取得を行った。その他、以下の施設基準を届出・算定開始。</p> <p>&lt;基本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療録管理体制加算1 H28.5.1 取得</li> <li>医師事務作業補助体制加算1 H28.5.1 取得</li> <li>認知症ケア加算2 H29.1.1 取得</li> </ul> <p>&lt;特掲&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CAD/CAM冠 H28.5.1 取得</li> <li>麻酔管理料1 H28.5.1 取得</li> <li>検体検査管理加算Ⅳ H29.2.1 取得</li> </ul>							
	29年度	<p>入院基本料7対1看護体制の維持とともに平成29年度に次の施設基準を届出・算定開始した。診療録管理体制加算については、常勤の診療情報管理士が確保できず下位変更となったが、引き続き取得に努める。</p> <p>&lt;基本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>診療録管理体制加算2 平成30年1月1日取得 (1から2へ下位変更)</li> </ul> <p>&lt;特掲&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>乳がんセンチネルリンパ節加算1及びセンチネルリンパ節生検(併用) 平成29年9月1日取得</li> <li>乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検(単独) 平成29年9月1日取得</li> </ul>							
	30年度	<p>平成30年度の診療報酬改定に合わせ、入院基本料等の基準の見直し及び新設された抗菌薬適正使用支援加算及び医療安全対策地域連携加算の取得を行った。また、平成30年10月1日より東3病棟28床を急性期一般病棟入院料1から地域包括ケ</p>							

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)		自己評価理由																															
			自己評価																															
		<p>ア病棟入院料2に変更した。 その他、以下の施設基準を届出・算定開始。 &lt;基本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症ケア加算2 平成30年9月1日取得</li> </ul> <p>元年度</p> <p>急性期一般入院料（7対1看護体制）の維持とともに令和元年度に次の施設基準を届出・算定開始した。医師の退職に伴い乳がんセンチネルリンパ節加算1及びセンチネルリンパ節生検（併用）、乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検（単独）を辞退したが、外来化学療法加算1及び抗悪性腫瘍剤処方管理料は人員変更により継続している。 その他、以下の施設基準を届出・算定を開始した。 &lt;基本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〇入退院支援加算1 令和元年6月1日取得（2から1へ上位変更）</li> <li>&lt;特掲&gt;</li> <li>〇排尿自立指導料 令和元年5月1日取得</li> </ul>																																
<p><b>2-2-3 費用の削減</b></p> <p>(1) 在庫管理の徹底等 薬剤・診療材料及び消耗品については、物流管理システムによる在庫管理を徹底するとともに、新規品目採用時には、原則として類似品目を廃止することで、費用の削減を図る。 また、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動を推進することにより、作業効率の向上や不要在庫の減少などコスト削減に努める。</p> <p>(2) 後発医薬品の効率的採用 有効性・安全性を考慮しつつ、先発医薬品を後発医薬品に変えるよう努める。</p> <p>(3) 経営意識の向上 経営情報を職員間で共有することで、職員全員の経営意識を向上させ、一層の費用削減に繋げる。また、常にコストを意識し、経費、試薬、消耗品等の節約に努める。</p>	<p>* 費用の削減に関する事項</p> <p>在庫管理の徹底等については、医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮を進め、費用削減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用を諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。 後発医薬品の効率的採用については、処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整備しており、先発医薬品等の採用品目の整理も実施し、使用量ベースが増加している。引き続き後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、今後とも効率的な後発品の採用を考慮していく。 経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。 食材費について、目標としていた1日1人当たり650円以下を目標に、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めた結果、平成28年度、平成29年度については目標を達成した。平成30年度は、冬季、夏季の異常気象の影響で生鮮野菜の高騰や運賃の値上げがあり、目標としていた1日1人当たり650円以下を達成することはできなかったが、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより令和元年度においては、目標を達成した。 病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめ、事務事業の見直しの検討に着手した。 職員に対し、経営状況等に関する説明会を開催し、経費削減の必要性に理解を求めるとともに、人件費削減についての検討に着手した。 物品の請求の際は各部署において責任者(看護部の場合は各セッション責任者から看護部)の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。</p> <p>○ 医業収益に対する材料費比率</p> <table border="1" data-bbox="573 1273 1644 1420"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>11.7%</td> <td>10.2%</td> <td>9.8%</td> <td>10.3%</td> <td>10.2%</td> <td>10.1%</td> <td>△1.6P</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>7.1%</td> <td>5.6%</td> <td>5.2%</td> <td>5.4%</td> <td>5.4%</td> <td>5.3%</td> <td>△1.8P</td> </tr> <tr> <td>給食材料費</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>△0.1P</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	薬品費	11.7%	10.2%	9.8%	10.3%	10.2%	10.1%	△1.6P	診療材料費	7.1%	5.6%	5.2%	5.4%	5.4%	5.3%	△1.8P	給食材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	△0.1P	<p>III 各種システムの活用による適正在庫、在庫圧縮に努めるなど費用削減を図ったことについては評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																											
薬品費	11.7%	10.2%	9.8%	10.3%	10.2%	10.1%	△1.6P																											
診療材料費	7.1%	5.6%	5.2%	5.4%	5.4%	5.3%	△1.8P																											
給食材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	△0.1P																											

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価	自己評価理由
	材料全体	19.8%	16.8%	16.0%	16.7%	16.6%	16.4%		
(4) 内部牽制機能の強化 より安価でより効率的な執行に努めるとともに、内部牽制機能を強化することで、安易な執行の抑制を図る。	○ ジェネリック医薬品の採用比率								
	採用比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	
	品目ベース	9.3%	9.2%	9.2%	9.2%	9.7%	9.4%	+0.1P	
	使用数量ベース	-	31.4%	31.4%	37.8%	43.6%	43.9%	皆増	
	※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発+先発医薬品)								
○ 食材費									
項目 (税込金額)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				
食材費/日・人	668円	643円	638円	665円	643円				



3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画

中期 目標	<p>※ 経常収支比率 業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。</p> <p>※ 職員給与費対医業収益比率 職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院のうち黒字病院であるものの当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標期間の最終年度までに達成すること。</p>
----------	--

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																																				
<p>3-1 経常収支比率</p> <p>3-2 職員給与費対医業収益比率 「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上、医業収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下とすることを目指す。なお、医業収支比率については、平成29年度から適用する。</p>	<p>* 経常収支比率、職員給与費対医業収益比率に関する事項 「中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上、医業収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下」という目標については、令和元年度(5年目)時点でも達成できなかった。次期以降、引き続き改善に努める。(●)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成目標 (中期目標・中期計画)</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>100%以上</td> <td>81.6%</td> <td>86.6%</td> <td>87.4%</td> <td>89.6%</td> <td>90.7%</td> <td>86.0%</td> <td>+4.4P</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>100%以上</td> <td>—</td> <td>90.6%</td> <td>90.8%</td> <td>93.1%</td> <td>93.4%</td> <td>88.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>職員給与費対医業収益比率</td> <td>60%以下</td> <td>83.3%</td> <td>80.9%</td> <td>82.9%</td> <td>80.6%</td> <td>83.4%</td> <td>94.5%</td> <td>+11.2P</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成目標 (中期目標・中期計画)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	経常収支比率	100%以上	81.6%	86.6%	87.4%	89.6%	90.7%	86.0%	+4.4P	医業収支比率	100%以上	—	90.6%	90.8%	93.1%	93.4%	88.2%	—	職員給与費対医業収益比率	60%以下	83.3%	80.9%	82.9%	80.6%	83.4%	94.5%	+11.2P	II	<p>経営改善に取り組み、経常収支比率・医業収支比率は年々改善しているが、目標を達成できていないため、「II」と評価。</p>
指標	達成目標 (中期目標・中期計画)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																															
経常収支比率	100%以上	81.6%	86.6%	87.4%	89.6%	90.7%	86.0%	+4.4P																															
医業収支比率	100%以上	—	90.6%	90.8%	93.1%	93.4%	88.2%	—																															
職員給与費対医業収益比率	60%以下	83.3%	80.9%	82.9%	80.6%	83.4%	94.5%	+11.2P																															

過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

経常収支比率、医業収支比率、職員給与費対医業収益比率 (●)

- ・ 経常収支比率及び医業収支比率並びに職員給与費対医業収益比率については、元年度時点で目標を達成できなかった。
- ・ 第1期中期目標・計画期間末時点と比較し、入院患者数は増加、外来収益は増収となっている。

入院患者数	52,188名 (H26)	→	52,959名 (R1)	+771名
外来患者数	86,434名 (H26)	→	83,519名 (R1)	△2,915名

入院収益 2,051,001 千円 (H26) → 2,002,724 千円 (R1) △ 48,277 千円  
外来収益 973,889 千円 (H26) → 1,002,360 千円 (R1) + 28,471 千円

- ・ 在庫管理の徹底等により医業収益に対する材料費比率は平成 27 年度から令和元年度まで 16%台で推移している。また、医療機器保守委託料等に係る契約方法の見直しなどによる経費削減など経営改善に取り組んできているが、医師確保や看護体制の維持のために必要な人件費が増加している。

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	8-1 職員の就労環境の向上	職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。 さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に生かし、医療従事者を必要数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。
	8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携	人事交流など、岐阜県及び岐阜県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。
	8-3 施設・医療機器の整備	病棟などの施設整備や医療機器整備については、県民の医療需要、費用対効果、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。
	8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	法人は、岐阜県に対して負担する地方独立行政法人法第86条第1項に規定する債務の処理を確実にすること。

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己評価	自己評価理由																								
<p>8-1 職員の就労環境の向上</p> <p>(1) 職員の就労環境の整備</p> <p>医療従事者の業務負担を軽減するため、必要人数の確保に努めるとともに、時間外勤務の縮減等の勤務環境の改善を図る。また、職員の実情に応じた柔軟な勤務形態の導入等次の対策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>変則2交代制や2交代制等、多様な勤務形態の導入による人員の確保に努め、看護職員の業務負担の軽減を図る。</li> <li>院内相談窓口の機能を強化する。</li> <li>ワークライフバランスの向上、労務管理の手引き書作成とその研修実施等、就労環境の整備を行う。</li> <li>新卒看護職員卒後研修や再就職支援研修を開催し、看護実践能力の習得を支援する。</li> </ul>	<p>* 職員の就労環境の整備に関する事項</p> <p>平成27年度まで常勤職員のみで行っていた夜間当直受付業務について、段階的に消防職員OBを採用した(平成28年度2名、平成29年度3名)。これにより、常勤職員の夜間当直業務を廃止し、夜間救急外来における当直受付業務に係る常勤職員の負担軽減を図った。ワークライフバランスに関する取り組みの一環として、職員の子どもを対象にした「こども参観日」を開催し、子どもたちに病院見学や病院の役割の説明等を行った。</p> <p>社会保険労務士を講師に、管理職向けの「ハラスメント研修」を開催し、職員の労務管理やハラスメント防止のための注意点等について講義を受けた。</p> <p>精神・発達障害を持つ職員と同じ職場の仲間として仕事をするために、大垣公共職業安定所の職員を講師として招き、障がいの有無に関係なく活躍できる職場作りに努めた。</p> <p>高山労働基準監督署による臨検により是正勧告を受けたため、改善報告を提出し、時間外勤務等の適正化に向け、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテアクセスログ等の適正管理、医師を除く職員へのタイムカードの本格導入、過重労働の縮減対策等に取組んでいる。</p> <p>* 職員の健康管理対策の充実</p> <p>職員の健康管理の充実を図るため、定期健康診断、特殊健康診断、人間ドック健診を実施している。</p> <p>職員定期健康診断において、血圧、メタボリックシンドローム、脂質、血糖で所見のあった者に対し、所見内容に応じた指導箋・リーフレットを配布し、保健指導を行った。平成30年度からストレスチェック制度を開始し、心身の健康管理対策を充実させた。</p> <p>○ 職員の受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期健康診断</td> <td>144名</td> <td>163名</td> <td>144名</td> <td>162名</td> <td>158名</td> <td>176名</td> <td>+32名</td> </tr> <tr> <td>特殊健康診断(有機溶剤)</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>4名</td> <td>10名</td> <td>+4名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	定期健康診断	144名	163名	144名	162名	158名	176名	+32名	特殊健康診断(有機溶剤)	6名	6名	6名	6名	4名	10名	+4名	III	<p>消防職員OBを非常勤職員として採用し、常勤職員の夜間当直業務を廃止、負担軽減を図ったことは評価できる。</p> <p>また、時間外勤務等の適正化に向け、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテアクセスログ等の適正管理、タイムカードの本格導入、過重労働の縮減対策等に取組んでいる点は評価できるが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。</p>
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																				
定期健康診断	144名	163名	144名	162名	158名	176名	+32名																				
特殊健康診断(有機溶剤)	6名	6名	6名	6名	4名	10名	+4名																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)							自己評価理由																
									自己評価															
<p>・ 職員が高い意欲を持ち、能力を発揮できる病院を目指し、学会等へ参加する機会の確保と、病院内における研修会、講演会等の開催に努める。</p> <p>(2) 職員の健康管理対策の充実 職員の身体面だけでなくメンタル面も含めた、心身の健康管理対策を充実する。</p> <p>(3) 院内保育施設の充実 育児中の女性医師が夜間の診療業務に従事する際には、夜間保育を実施する等の対策を講じる。また、土曜保育について、継続して実施する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>特殊健康診断(深夜業務・X線)</td> <td>193名</td> <td>173名</td> <td>157名</td> <td>309名</td> <td>296名</td> <td>298名</td> <td>+105名</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>150名</td> <td>135名</td> <td>150名</td> <td>137名</td> <td>153名</td> <td>139名</td> <td>△11名</td> </tr> </table> <p>※以上常勤職員について記載 ※特殊健康診断(有機溶剤・特定溶剤)のうち特定溶剤については、令和元年度から実施</p>	特殊健康診断(深夜業務・X線)	193名	173名	157名	309名	296名	298名	+105名	人間ドック	150名	135名	150名	137名	153名	139名	△11名							
	特殊健康診断(深夜業務・X線)	193名	173名	157名	309名	296名	298名	+105名																
人間ドック	150名	135名	150名	137名	153名	139名	△11名																	
<p>* 院内保育施設の充実 院内保育需要の増加に応えるため必要保育士数の確保を行うとともに、幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努めた。また、平成24年6月から制度化された土曜保育は継続し、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。</p> <p>○ 院内保育所の運営状況(各年3.31時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減 (26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童数</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>5名</td> <td>13名</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>△4名</td> </tr> <tr> <td>保育士数</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> <td>±0名</td> </tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)	入所児童数	10名	9名	5名	13名	10名	6名	△4名	保育士数	4名	4名	5名	5名	5名	4名	±0名
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減 (26→R1)																	
入所児童数	10名	9名	5名	13名	10名	6名	△4名																	
保育士数	4名	4名	5名	5名	5名	4名	±0名																	
<p>8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の人事交流等、岐阜県及び岐阜県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進する。</p>	<p>* 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項 県(医療整備課等)及び4法人(3病院・看護大)の会議に参加し、法人の課題等に対する意見交換等を行った。</p>	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。																					
<p>8-3 施設・医療機器の整備に関する事項 (1) 医療機器の計画的な更新・整備 医療機器は、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展等を総合的に判断し、計画的な更新・整備を実施する。 なお、次期中期計画期間中に更新を迎える医療総合情報システムについて準備を進めるために検討会を開催する。</p> <p>(2) 施設の計画的な整備 不足している職員の福利厚生機能等を持つ施設の整備について</p>	<p>* 医療機器・施設整備に関する事項 医療機器の計画的な更新・整備については、老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。 職員の福利厚生施設(別棟)の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。</p> <p>○ 医療機器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           新生児聴力検査装置 他7品目 計12,554千円         </td> <td>           鼻咽喉ファイバースコープ 他10品目 計37,076千円         </td> <td>           生化学自動分析装置 他26品目 計54,805千円         </td> <td>           耳鼻咽喉用内視鏡ビデオシステム 他25品目 計97,105千円         </td> <td>           全自動錠剤分包機 他20品目 計36,220千円         </td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	新生児聴力検査装置 他7品目 計12,554千円	鼻咽喉ファイバースコープ 他10品目 計37,076千円	生化学自動分析装置 他26品目 計54,805千円	耳鼻咽喉用内視鏡ビデオシステム 他25品目 計97,105千円	全自動錠剤分包機 他20品目 計36,220千円	III	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、前期間並の実績と評価。											
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
新生児聴力検査装置 他7品目 計12,554千円	鼻咽喉ファイバースコープ 他10品目 計37,076千円	生化学自動分析装置 他26品目 計54,805千円	耳鼻咽喉用内視鏡ビデオシステム 他25品目 計97,105千円	全自動錠剤分包機 他20品目 計36,220千円																				

中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績、 課題及びその改善策 (●)	自己 評価	自己評価理由																								
		<p>ては、経営状況を見ながら、慎重に検討を行う。</p> <p>8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項 法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。</p>		<p>III</p>	<p>岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっており、前期間並の実績と評価。</p>																						
<p>* 債務の償還に関する事項 当法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施している。</p> <p>○ 債務の償還状況 <span style="float: right;">単位：百万円</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務償還額</td> <td>110</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>68</td> <td>71</td> <td>75</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>63</td> <td>105</td> <td>126</td> <td>181</td> <td>+147</td> </tr> </tbody> </table>				項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)	移行前地方債償還債務償還額	110	62	65	68	71	75	△35	長期借入金償還額	34	34	63	105	126	181	+147
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増減(26→R1)																				
移行前地方債償還債務償還額	110	62	65	68	71	75	△35																				
長期借入金償還額	34	34	63	105	126	181	+147																				